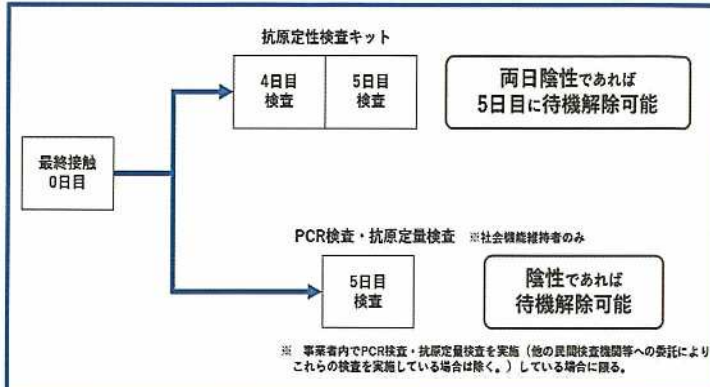


◆ 新型コロナ感染症 濃厚接触者の待機期間短縮

濃厚接触者による待機期間はこれまで7日間程度でありましたが**5日目からの解除が可能**になります。(右図参照、QRコードで確認) 濃厚接触者について抗原定性検査で陰性が確認できた場合の待機期間の短縮につきまして、県ウェブサイトで更新されており、県民の方々からお問い合わせがあり、県保健医療部に改善の要望し、早速掲載して頂きました。また、**解除には抗原定性検査キットによる陰性の確認が必要となり薬局等で自費の購入**となりますのでご注意ください。

待機期間の短縮についての詳細は、埼玉県HPをご確認ください。



◆ 新型コロナ感染症 後遺症(罹患後症状)の外来診療

新型コロナウイルス感染症の後遺症(罹患後症状)外来

R3.9以前 限られた医療機関でのみ後遺症(罹患後症状)を診療 ※R3.8月時点: 4医療機関(インターネットによる検診)

R3.10.1~ 県と県医師会が連携し後遺症外来の事業を実施
422症例をとりまとめ
7医療機関9診療科で後遺症外来診療を実施し、症例を収集
「診療の指針となる症例集」が完成
令和4年3月4日 症例集を県内全ての医療機関へ送付
症例集を県のホームページに公開
⇒ 4月以降に後遺症外来を実施する医療機関の募集を開始
令和4年3月25日 症例集を説明する講演会を実施
県内の多くの医療機関で診療が可能に
応募医療機関数 **147** 医療機関(3月29日現在)

R4.4.1~ 後遺症外来を実施する医療機関を4月1日より県のホームページで公開
詳しくは [埼玉 後遺症](#) で検索

後遺症外来

川口市内で実施している医療機関

3月31日時点で **12**

無料PCR検査(無症状の方が対象)

川口市内で実施している場所

3月31日時点で **49**

※濃厚接触者と有症状者は発熱外来を受診してください。

◆ 新型コロナ感染症 ワクチン追加接種 ※ワクチン接種は任意です

埼玉県南部ワクチン接種センターにおける追加接種について

現在、埼玉県南部ワクチン接種センターにおける追加接種の予約を受付中です。予約等にお困りのときは、相談窓口もご利用いただけます。

予約について

予約方法 インターネットの専用予約サイト
※64歳以下の現役世代

対象 県内全域の3回目接種対象者(3回目接種券をお持ちの方)

高齢者(65歳以上)の接種間隔を6か月に前倒し
※64歳以下の現役世代
2/10の予約受付分から6か月に前倒し

お困りのときは(相談窓口)

電話番号 **0570-071-077**
※電話での予約はできません。予約サイトでお申し込みください。

埼玉県南部ワクチン接種センター
埼玉県浦和合同庁舎(北浦和駅徒歩10分)

よくある質問

Q ワクチンはオミクロン株にも有効?
A 1・2回目接種の効果はデルタ株と比較すると低いものの、追加接種をすることで、オミクロン株にも効果が上がります。

Q ファイザーとモデルナの効果が違いは?
A どちらの追加接種も十分な効果がありますが、1・2回目接種の効果はモデルナ社のワクチンが有意に高かったと報告されています。

Q 1・2回目接種と同じワクチンがいい?
A 1・2回目接種に異なるワクチンに問わず、mRNAワクチンを使用できます。ワクチンの種類を問わず、打てる時に打てるワクチンの接種をおすすめします。

4月以降の県ワクチン接種センターの体制

追加接種を加速するため、**4月8日(金)から東部会場、北部会場**を開設し、**県内4か所体制**とします

NEW!	NEW!		
東部会場(越谷市)	北部会場(熊谷市)	南部会場(さいたま市)	西部会場(川崎市)
開設日 4月8日(金)	開設日 4月8日(金)	稼働中	稼働中
予約開始 3月29日(火)16時	予約開始 3月29日(火)16時	予約受付中	予約受付中
会場 南越谷ラクーン(南越谷駅 徒歩3分)	会場 ニッソーモール(熊谷駅 徒歩3分)	会場 埼玉県浦和合同庁舎(北浦和駅 徒歩10分)	会場 山崎ビル(川崎駅 徒歩1分)
受付時間 全日 10:30~19:00 ※4月1日から変更	受付時間 全日 10:30~19:00	受付時間 全日 10:30~19:00 ※4月1日から変更	受付時間 全日 10:30~19:00 ※4月1日から変更
対象 県内に住民票がある3回目接種券をお持ちの方 接種日時点で18歳以上の方 ・2回目の接種日から6か月経過した方	対象 県内に住民票がある3回目接種券をお持ちの方 接種日時点で18歳以上の方 ・2回目の接種日から6か月経過した方	対象 ワクチン 武田/モデルナ社製ワクチン	対象 ワクチン 武田/モデルナ社製ワクチン
予約方法 予約サイトからの事前予約 ※空き状況により、当日受付会場で行います	予約方法 予約サイトからの事前予約 ※空き状況により、当日受付会場で行います		

川口市・埼玉県の接種会場

- 旧そごう川口店 1階 [集団接種]
接種時間: 9時~11時30分 13時~16時30分
18時~20時30分 (火曜~日曜)
- 武南病院 [個別接種]
接種時間: 月曜~金曜 10時・11時・14時・15時
土曜 10時・11時受付中
- 埼玉県南部ワクチン接種センター
埼玉県浦和合同庁舎
接種時間: 10時30分~19時まで(土日祝日も稼働)
※予約なしでも接種可能、要3回目の接種券

GOTOイートを活用し、川口市内の飲食店のご利用を!

Go To Eat 食事券の販売再開

新型コロナウイルス感染症拡大により停止していたGo To Eat 食事券(追加券)の予約・販売を再開します。

Go To Eat 食事券の販売再開

- 再開日 令和4年4月5日(火)
- 利用期限 令和4年5月31日(火)
- 食事券(追加券)の概要
 - 販売価格 1万円(20%のプレミアム)
 - 発行枚数 84億円(発行枚数 70万枚)
 - 先行販売 先行販売: 2億7,518万4千円(2億7,932冊)
 - 再開後発行額: 81億2,481万6千円(6億7,706冊)
 - 専用Webサイトで予約後、ローンで支払・発券
 - 登録店舗 約9,200店舗

※利用期限が決まっているため、使い切れる範囲で御購入ください。
※登録店舗は、「新しい生活様式」安心飲食店+αの認証を受けている飲食店であり、安心して御利用ください。
※詳細は、「Go To Eat キャンペーン埼玉プレミアム交付事業」公式ホームページを御覧ください。

Profile ~しらねだいの足跡~

1979年5月13日生まれ、川口市朝日出身、十二月田(しむすだ)小・中学校卒業、正則学園高校卒業、ボストン大学(政治科学学部)卒業<留学中マंचェスター市市長室でインターン経験>、富士通(株)入社し、営業とSEのビジネス支援部隊に配属→退社、2007年の統一地方選挙で市内交通網(特に、コミュニティバス路線網)の再構築、市議会の見える化など市政の改善を目指し市議会議員に立候補、2位(4764票)で市議会最年少(27歳)当選を果たす。鳩ヶ谷から埼玉県議会議員選挙立候補するも惜敗。捲土重来を期し、翌日から活動、石田勝之元衆議院議員秘書を経験し、2015年合併後初の新川口市選挙区で埼玉県議会議員に立候補するも次点。朝日2丁目副町会長歴任。2019年の埼玉県議会議員選挙で初当選。現在: 学習塾等を経営、川口市消防団員、川口市立十二月田中学校同窓会会長、NPO法人メディカルヘルスケア療法協会顧問、川口むさし野RC所属、(公社)川口青年会議所卒業【令和3年度: 企画財政常任委員会、人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会、5か年計画特別委員会 所属】

埼玉民主フォーラム川口支部
〒332-0001 川口市朝日2-17-7
TEL:048-229-0461 FAX:048-229-0462
http://www.daisuke-shirane.jp



しらねだいのすけ

Shirane Daisuke
Four of policy 2022

やります!
できます!
届けます!

県政報告 Vol.9

埼玉県議会議員(川口市)

◆ 過去最大の令和4年度当初予算 新型コロナ対策とDXの推進

2月定例会が2月17日から3月25日の会期で開会され、2兆2,284億5,900万円(前年度比5.1%増)の令和4年度一般会計当初予算や防災・減災、国土強靱化等の推進に係る費用などを盛り込んだ約549億円の補正予算など、計102議案が可決、同意されました。

令和4年度予算では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止として、検査・医療提供体制の確保やワクチン接種などに引き続き取り組むほか、救急・周産期医療体制の支援や感染症人材の育成などに取り組めます。社会全体のDX(デジタルによる生活などの変容)の推進と経済回復・成長では、県営住宅の入居申込など行政手続きのオンライン化の推進や、中小企業におけるデジタル人材の育成・確保支援、公金収納のキャッシュレス化の推進などを行います。その他、**あと数マイルプロジェクトの推進として、県内公共交通網の充実に向けた鉄道延伸の調査検討**。条例では、民生委員の定数を地域の実情に即した定数にするための改正や、新型コロナ感染症対応や児童虐待防止策を強化するため知事部局の職員定数を84人増員する改正、また、議員提出のひきこもり支援に関する条例などが可決されました。

令和4年度予算概要 2兆2284億5900万円

②日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像<持続可能な成長> 未来を見据えた社会基盤の創造

【新報】埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進 1億3,844万円
プロジェクトに取り組む市町村への財政的・技術的支援の展開

【拡充】あと数マイルプロジェクトの推進 47億9,801万円
プロジェクトに取り組む市町村への補助

- ①事業化補助 まちづくりの事業化に向けた補助費用
補助率 1/2 ※(前)サウンディング制度に係る費用や事業化に向けた検討会開催費用など
- ②事業推進補助 まちづくりに資するソフト・ハード事業
補助率 1/2 ※(前)アプリケーションの開発や地域拠点施設の整備など

【拡充】県内公共交通網の充実に向けた鉄道の延伸の調査検討
埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進
埼玉県道307号延伸の鉄道事業者への事業実施計画に向けた共同調査
東武12号線、東武8号線、日野線・倉入ライナー、多摩都市モノレールの延伸に係る課題解決のための調査検討

【拡充】直轄事業と連携した骨太の道づくり
国が実施する直轄道路事業と連携した道路整備の推進

【拡充】市町村へのまちづくりに関する技術支援
地域の実情に合った都市整備手法を検討し、市町村へ助言を行う
(例) 民間資金を活用した公共施設建設地の拠点整備

公共交通や道路網の更なる利便性の向上



①克服の危機からの脱却 ウィズコロナ下での経済回復・成長

【新報】県内経済を支える中小企業の支援 138億9,233万円

- ◆資金調達への円滑化支援 138億9,233万円
 - 総額貸付3,000億円の確保
 - 企業の成長に向けた資金繰り支援として「カーボンプリネーシャル・DX・事業再構築」の3要件を新設
- ◆事業再構築等に取り組む中小企業等への支援
 - 事業再構築計画の策定支援
 - デジタル技術に係る経営革新計画の実行に必要な経費を助成
- ◆新技術・新製品開発支援-コロナ特別枠の新設-
 - 新型コロナウイルス感染症の影響により生じた社会課題の解決に資する技術・製品開発を助成
- ◆誘客促進による観光の振興
 - 大河ドラマを活かした埼玉の魅力発信
 - 広域観光PRと誘客キャンペーンの実施

【新報】国補正予算を活用した13か月予算(公共事業) 1,362億2,261万円

【新報】エンセンシャルワーカーの処遇改善 135億5,639万円

- ◆看護師、保育士、幼稚園教諭、介護施設や障害福祉施設職員等の収入を引き上げるための支援
- 収入を1%増額引上げ(月額4,000円)
- 収入を3%増額引上げ(月額9,000円)

■ 新型コロナウイルス感染症対策と 燃油価格高騰に関する緊急要望を提出

順天堂大学医学部附属 埼玉国際医療センター(仮称)について

大幅に遅延している浦和美園駅周辺に整備予定の順天堂大学医学部附属埼玉国際医療センター(仮称)病院整備計画の変更について、昨年12月に順大から、令和5年4月に基本設計を、令和11年より順次開院予定とする計画変更案が医療審議会に提出されており、県や審議会委員からは開設時期を何年間か前倒しにならないかと病院側に意見をいたしました。

その後、2月に順大から、開院時期について400床を令和9年9月、全800床を令和10年9月までとする回答がありましたが、誘致の募集要項にもある医師派遣については、開院後、運営の安定が得られた上で実行とあり、県は再び令和4年度中の医師派遣を求めました。3月29日に開かれた県医療審議会でも、順大から令和4年度は県と協議を進め、医師派遣が可能な時期と規模の検討を進める、と明確な時期の回答が示されなかった事が明らかになりました。

いずれにせよ、早期かつ慎重な結論が求められます。

①直面の危機からの脱却 社会全体のDXの推進

【新報】中小企業におけるDXの推進 3億8,693万円

- ◆デジタル人材の育成・確保支援 3億8,693万円
 - DXの推進役となる人材を対象としたDX研修講座の開催経費及び受講料を助成
 - 県内中小企業のニーズに対応したデジタル人材育成のための研修講座の実施
 - デジタル人材の人材紹介手数料を助成し、即戦力となる人材の確保を支援
- ◆テレワークの推進
 - 生産性向上や人材確保と経営課題の解決を目的とした戦略的テレワークのガイドラインを策定
- ◆商店街のキャッシュレス化推進
 - 商店街へのキャッシュレス決済導入の導入費用を助成

【新報】行政手続きのオンライン化の推進 1億8,833万円

- ◆DX実現に向けたデジタル基盤の整備
 - クラウド化に向けたWE Bデータベースの拡充
 - 県保有データの情報連携基盤整備に向けた調査
- ◆物品等入札・加算資格申請のデジタル化
 - 入札情報のオンライン化、審査のデジタル化
- ◆県営住宅入居申込のデジタル化
 - スマートフォン等を利用したオンライン手続きの導入
 - デジタル化により複雑な入居制度をわかりやすく案内
- 【新報】公金収納のキャッシュレス化の推進 1億9,537万円
 - ◆電子申請システムにクレジットカード決済機能を追加
 - 設置済みの納付にスマートフォン決済アプリを追加
 - 全ての税額の納付書に統一QRコードを印刷するなどのシステム改修を行う
 - ◆電子申請システムでの決済方法「Pay-easy(ペイジー)」「クレジットカード(クレジット)」

◆ 埼玉県屋内50m水泳場整備事業について 埼玉県から水泳選手の輩出を！

川口市神根グラウンド場及び神根公園に計画されている「埼玉県屋内50m水泳場」整備事業について、担当部局から基本計画（案）の説明がありました。まず、令和4年度は要求水準書の作成や令和5年度のPFI導入による公募の準備がはじまります。（同施設は、2027年度開設予定、北スポーツセンター、神根西公民館建替えとの合築による整備・運営）**設計から運営までも一体的に実施してコスト削減を目指し民間の活力を導入するこのPFI方式**ですが、イギリスなどの先進事例諸国では現在PFI方式の廃止提案までされるなどデメリットが指摘されています。施設の所有や資金調達は行政側がしなければならず、期限付きで民間に運営を任せますが、行政がきちんとコントロール出来るかが課題になります。
※しらねは令和2年度の2月定例会で質問を行い、「年度内結論に向け協議を加速させる」との回答を引き出しています。

2 屋内50m水泳場整備事業の進捗状況について

1.0. スケジュール

PFI方式を導入する際、事業者の公募準備、選定、契約締結を行い、設計・建設工事や令和9年度までの開設を予定しています。

令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度~ (2025年度)	令和9年度以降 (2027年度)
要求水準書の作成・公募準備	PFI事業公募・事業者選定	設計	工事	開設

(1) 設置目的
日本水泳連盟公認の屋内初の公営屋内50m水泳場を整備し、アスリートの競技力の向上につなげるとともに、国内主要大会を開催し、水泳の普及振興を図る。
1年を通して天候に左右されず誰もが水に親しむ環境を創出し、県民の健康増進・スポーツ実働率の向上を図る。

(2) 導入機軸
国内主要大会の開催、競技力の向上、県民が水と親しむ環境の創出

(3) 整備場所
川口市神根運動場及び神根公園内（配置図参照）

(4) 整備施設
メインプール、飛込プール、観客席、サブプール、大会議室、競技力向上施設

(5) 事業スキーム
ア 川口市北スポーツセンター（公民館を含む）との合築
イ 土地は川口市から無償貸付、合築における整備分担や費用負担は今後の川口市との協議により決定
ウ 事業手法はPFI方式とし、運営期間は15年

(6) 事業費
（設計点の建設単価等に基づく試算）
ア 整備費：約130億円
イ 運営費：支出額：約4.4億円/年、収入額：約1.2億円/年
※ 今後の検討状況や建設単価等の変動によって変更が生じる場合がある。

(7) スケジュール
令和4~5年度 要求水準書の作成、事業者選定
令和6年度 設計
令和7~8年度 工事
令和9年度 開設を想定

(2) 配置にあたっての考慮事項

- 大会運営や閉場にするため、メインプール・飛込プールの両側に大会運営を配置
- 選手と観客及び一般利用者の動線が異なるように、メインプールとサブプールを別々に配置
- 大会観客大会開催時、メインプールとサブプールの往來がしやすいように配慮

◆ 見沼代用水東縁地区の水辺周辺活用事業について

事業期間 令和3年度～令和7年度（予定）
総事業費 209,500千円
事業内容 ・遊歩道整備等 ・堆積土砂浚渫 ・景観工（高木剪定等）

◆ 川口駅東口、川口本町大通りのツツジ補植について

川口駅東口、川口本町大通りから続く県道89号川口停車場線の両側約50メートルには、ツツジの植栽が植えられていますが、立ち枯れしているものが多く、雑草だらけの状況で、地域住民の皆様から、早急にツツジを補植してほしいという要望を受けました。しらねも立ち会い、さいたま県土整備事務所の現地調査を実施し、令和4年度4月に「植木の里安行」で栽培された、サツキツツジの補植が実施されます。

川口停車場線の植栽補植についての概要

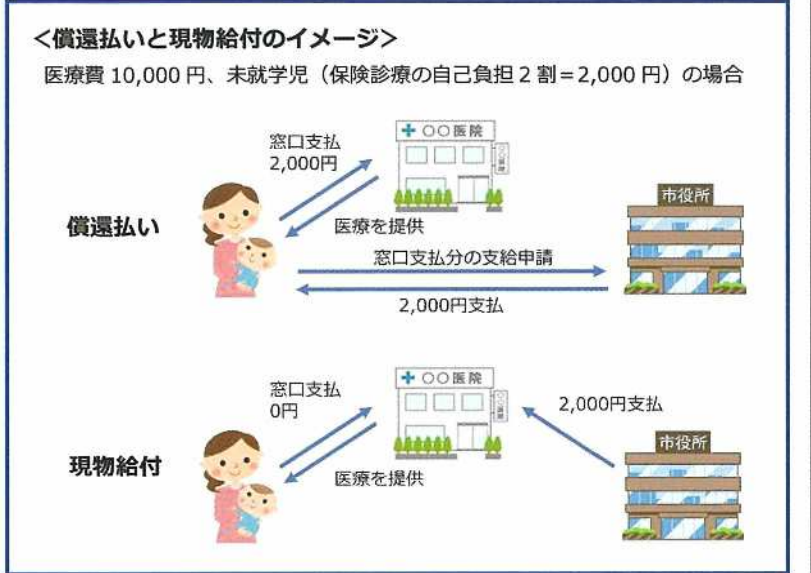
- ① 下記範囲に400本程度のサツキツツジを補植します。
- ② 補植するサツキツツジはw40cm、h30cm程度になります。（一般のものでも可。）
- ③ 補植時期は3月下旬～4月上旬頃を予定しています。

◆ 新芝川整備事業について

整備箇所 新芝川の右岸、青木水門の上下流となります。
※詳細は、添付ファイルをご覧ください。
整備効果 降雨後、堤防からしみだした水が道路に垂れ流しとなっていたが、堤脚水路で水を受けることで、適切な排水系統が確保される。
整備時期 ゼロ債務負担で発注 2月15日公告、3月4日開札を予定。
※工期は、令和4年9月30日となっています。
その他 しみ出しが確認されたすべての区間の整備となっていません。数年かけて、順次、整備を行う計画を考えています。

◆ 乳幼児・重度心身障害者・ひとり親家庭等医療費の窓口払い無料化へ

県内全域における窓口無料化のために必要な市町村の受給者証再発行費用や、市町村及び医療機関等のシステム改修費用について補助金を交付。乳幼児・重度心身障害者医療費は、**令和4年10月**、ひとり親家庭等医療費は**令和5年1月**に実施予定。原則、県内医療機関及び薬局での窓口の支払いがなくなります。
乳幼児（こども医療費）については、市町村が独自に引き上げている対象年齢（上尾市15歳、伊奈町18歳）までは、全県窓口での支払いはなくなる予定。
重度心身障害者・ひとり親家庭等医療費を受給している川口市の方は、対象年齢の上限がなくなる予定。



※窓口無料化導入準備金 1億7533万円

4 スケジュール

	令和3年度	令和4年				令和5年		
		4~9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
乳幼児医療費	・制度設計、システム改修 ・条例改正	・システム改修 ・受給者証再発行						
重度心身障害者医療費	・市町村等関係機関との調整 ・医療機関への周知 ・システム改修補助	・関係機関との契約、協定 ・マニュアル作成、配布 ・システム改修補助						
ひとり親家庭等医療費								

市町村における毎年の所得確認、受給者証の更新の時期に合わせ、乳幼児医療費と重度心身障害者医療費は**令和4年10月**実施、ひとり親家庭等医療費は**令和5年1月**実施

～現物給付化に係る関係機関～

<実施機関>
市町村
<審査支払機関>
埼玉県国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金埼玉支部
<医療機関団体>
埼玉県医師会、埼玉県歯科医師会、埼玉県薬剤師会



しらねだいすけ

埼玉県議会議員 (川口市)

Shirane Daisuke
Four of policy 2022

やります！
できます！
届けます！

県政報告 Vol.10

◆ 6月定例会閉会 原油価格・物価高騰に対する緊急支援と性の多様性条例議決

6月定例会は7日に閉会しました。知事提出議案（令和4年度埼玉県一般会計補正予算（第1～3号）、埼玉県手数料条例等の一部を改正する条例16件他、議員提出議案（埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例、降ひょうによる被害に対する支援を求める意見書）12件を議決しました。

まず、原油価格や物価高騰の影響を受ける低所得のひとり親世帯に対する緊急支援として、子育て世帯生活支援特別給付金【5,000円/児童】を6月までに支給する急務案件を議決しました。（補正予算第1号）2億7,926万1千円 こちらは、市については国が直接市にダイレクトに支給しますが、町村部については県が支給するための国から全額補助の新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金を活用します。

また、「令和4年度埼玉県一般会計補正予算（第2号・3号）の規模は、約**33億4千万円**で、補正後の累計額となりますが、**2兆2320億8325万9千円**となりました。<以下、2号議案について説明>

一般会計補正予算(第1号及び第2号)

一般会計 歳入歳出予算 **27億4,975万1千円**
(補正後累計 2兆2,312億 875万1千円)
債務負担行為 限度額 12億5,475万円

原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者に対する緊急支援

<p>学校給食等の物価高騰に直面する保護者等への支援 9,406万5千円</p> <p>概要 学校給食等の食材価格高騰に直面する保護者等の負担増加の回避のため、当面の間、食材価格高騰相当額を補助する。</p> <p>対象校 県内で学校給食等を実施している以下の学校 ▶ 県立の中学校・夜間定時制高校・特別支援学校 ▶ 私立の小学校・中学校・特別支援学校</p> <p>補助内容 学校給食等の食材価格高騰相当額を学校に対し補助（15%を目安） （例）一食あたり300円→345円に高騰した場合 県費負担額(149円) 県費負担(149円) 保護者負担(96円) 全額負担へ 支拂い</p>	<p>夏休み期間の子供の食事等を確保するための支援 8,137万3千円</p> <p>概要 子供の居場所等の活動支援を通じて、夏休み期間に限り、子供の食事等を確保するため、食品や学用品を子供に提供する。</p> <p>内容 提供品を活用して子供とのつながりを継続 子供の居場所等へ ・食品 ・レトルトカレー ・パックご飯など 子供の居場所等へ ・学用品 ・ノート など 子供を支援 フードパントリー 学習机等 子供の居場所等へ ・食事機会の増 ・子供の見守り 機会の増</p> <p>県内企業と協力・連携</p>
--	--

- 主な内容** ※記載のないものは補正予算第2号
- 原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者に対する緊急支援 5億 495万6千円
うち低所得のひとり親世帯に対する生活支援特別給付金の支給（補正予算第1号） 2億7,926万1千円
 - 原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援 9億6,932万9千円
 - 脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備投資の促進 11億3,056万6千円

「原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者に対する緊急支援」につき、ウクライナ情勢や円安の進行などの影響を受け、現在、食材の価格が高騰しており、今後の物価動向の先行きも不透明な中、子供たちの食事等に関する支援を行うものでございます。①「学校給食等の物価高騰に直面する保護者等への支援」では、学校給食等の食材購入費における価格高騰の影響を軽減するための支援で、現在の保護者等負担額の15パーセントを目安として積算をしたものを、県から学校に対し補助いたします。次に、②「夏休み期間の子供の食事等を確保するための支援」では、子供の居場所等の活動支援を通じて、レトルトカレーやパックご飯などの食品や学用品を子供の居場所等を通じて提供。そこで、食品等の提供について県内企業の皆様と協力・連携し、子供食堂やフードパントリーなど、子供の居場所などの活動を行っている団体を通じて、この事業を行うことになりました。

脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備投資の促進

原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援

<p>県内地域公共交通事業者への支援 4億2,880万円</p> <p>概要 県内の乗合バス及びタクシー事業者の運行継続を支援するため、燃料費高騰の影響分を補助する。</p> <p>補助対象 ▶ 補助対象:乗合バス2,400台 タクシー5,800台 ▶ 対象期間:令和4年4月から9月まで</p> <p>県内観光関連事業者（貸切バス・旅行事業者）への支援 2億9,306万5千円</p> <p>貸切バス事業者に対する緊急支援 ▶ 補助対象:貸切バス1,800台 ▶ 補助額:15万円/台</p> <p>旅行事業者のバスツアー造成に対する補助 ▶ 補助額:日帰り 5万円/旅行商品 宿泊(県内) 10万円/旅行商品 宿泊(県外) 5万円/旅行商品</p>	<p>県内中小企業等の資金繰りへの支援 7,000万円(債務負担行為 限度額 7億円)</p> <p>概要 原油・燃料材料価格の高騰に対応するため、経営安定資金(知事指定業種)の緊急融資枠を拡大する。</p> <p>▶ 融資枠:100億円 → 300億円 ▶ 融資利率:0.6~0.8% ▶ 融資限度額:運転資金 8,000万円</p> <p>県内畜産農家への支援 1億 745万2千円</p> <p>概要 県内畜産農家の経営支援のため、配合飼料価格のうち飼料メーカーの製造コスト上昇分の一部について補助する。</p> <p>飼料メーカー 県補助で支援 製造コスト 輸入原料価格 国制度で補填</p> <p>▶ 補助額:配合飼料購入量 500円/トン</p>
--	---

県内中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援

<p>4億 699万9千円(債務負担行為 限度額 5億4,475万円)</p> <p>(1)緊急対策枠の創設による支援強化 エネルギー使用量やCO₂排出量の削減を加速させるため、省エネ・再エネ設備の導入費用を補助する緊急対策枠を創設し、補助率を従来から拡充する。</p> <p>▶ 補助上限額:500万円 ▶ 補助率:1/3・1/4 → 2/3 ▶ 申請手続きの簡素化</p>	<p>住宅の省エネ・再エネ設備投資への支援 2億9,355万7千円</p> <p>現行の補助制度の拡充による支援強化 エネルギー使用量やCO₂排出量の削減を加速させるため、既存住宅の省エネシステムの導入等への支援を拡充する。</p> <p>▶ 補助件数の拡大1,932件 → 3,864件 ▶ 省エネシステム:5万円/件 → 10万円/件 ▶ エネファーム:5万円/件 → 10万円/件 ▶ 高断熱窓:補助率1/10・上限5万円 → 補助率1/6・上限10万円</p>
<p>(2)エネルギー対策特別枠の創設による支援強化 カーボンニュートラルの実現に向けた県内中小企業等の設備投資を支援するため、設備投資促進資金にエネルギー対策特別枠を創設する。</p> <p>▶ 融資枠:100億円 ▶ 融資利率:0.6~1.0%(利子補給率0.6~0.7%) ▶ 融資限度額:設備投資資金1億5,000万円 運転資金3,000万円</p>	<p>県内施設園芸農家の省エネ転換への支援 4億3,001万円</p> <p>省エネ機器等の導入支援 施設園芸農家に対して、燃料費高騰の影響を受けにくい省エネ機器等の導入経費の1/2を補助する。</p> <p>▶ 補助対象:ヒートポンプ、被覆資材等、品種・品目転換のための種苗購入費</p>

次に、「原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援」で、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ウクライナ情勢等の影響により、エネルギー価格等が高騰していることから、事業者への緊急支援を行うものです。まず、「県内地域公共交通事業者への支援」で、乗合バス、タクシー等の地域公共交通事業者は、燃料費が高騰する一方、価格転嫁が難しく、非常に厳しい経営環境に置かれています。私は、企画財政委員会の中で、政府の少額のコロナ禍による臨時交付金で、燃料費高騰分を支給するとしているが、政府は石油元売り会社への補助金の**上限を25円に引き上げ**している、今後更なる石油価格が上昇した場合はどうするのかを確認したところ、**政府からの追加対策交付金を待つかない**との答弁がありました。バス事業者を取り巻く環境は益々厳しい状態であり、勤労者の賃金とりわけボーナスがカットされるなど生活への影響がでており、**バスの電気自動車化等の技術革新も併せた対策**も早急に必要です。また、埼玉県議会会派「埼玉民主フォーラム」では、県内のバス事業者団体からの声を大野知事に要望書を届け予算付けへ反映することができました。また、「県内観光事業者への支援」では、コロナ禍によってバスツアーの需要が低迷しております。このような中、燃料費高騰の影響を受ける県内の貸切バス事業者の皆様に対し、経営支援を行うとともに、県内を巡るバスツアーの需要喚起を図るものであります。まず、貸切バス事業者であります。コロナ禍に加え、燃料費高騰により収益がさらに悪化をしておりますので、貸切バス1台あたり15万円を補助するものであります。こちらは、バス協会等の団体からヒアリングを通じて、**バスの需要喚起のためにも、県は旅行代理店や業者に委託するだけでなく、バス事業者単独に対しての補助が必要であることがわかりました。**

貸切バスに補助している県内の自治体は他県と比較すると非常に少なく県執行部に強く要望をしてきました。

次に、「脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備投資の促進」について、ウクライナ情勢等によりエネルギー価格が高騰による影響は長期化するとも想定されており、中長期的な視点での取組により、持続可能な成長を続けられるよう、「脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備投資の促進」を行うもの。①「県内中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援」については、「緊急対策枠の創設による支援強化」であります。空調設備やボイラーなどの高効率タイプへの更新、太陽光発電設備の新設など、CO2排出削減設備の導入に要する経費に対する補助を、従来の3分の1もしくは4分の1であったもの、このエネルギー価格の高騰の影響を受けるため、3分の2に拡充をするというもの。また、小規模事業者におけるCO2排出削減設備の導入を更に促すために、申請手続きを簡素化するとともに、早期に事業効果を発現させるため、申請から交付までの期間の短縮を図ります。②「エネルギー対策特例の創設による支援強化」であります。県からの利子補給率を、これまでの0.6%から0.7%に引き上げ、融資利率を結果として0.1%、さらに引き下げもの。③「住宅の省エネ・再エネ設備投資への支援」は、住宅における省エネ・再エネ設備への投資を促し、エネルギー使用量とCO2排出量の削減を加速させるため、既存住宅の蓄電システムの導入等への支援を拡充します。具体的には、蓄電システムや、家庭用の熱電池システム、エネファームにつきましても、5万円の補助であったものが1件当たり10万円にするなど、各補助対象設備の補助額を2倍に引き上げるとともに、補助予定件数も当初の2倍に拡大とのことですが、補助額が小さいです。

最後に、「県内施設園芸農家への省エネ転換への支援」で、今般の燃料費高騰では特に暖房用燃料の使用が多い施設園芸においては、経営収支の悪化が懸念されております。一方、燃料の削減効果が高い省エネ機器ほど、一般に導入コストは高額となります。そこで導入が進まないなどから、ヒートポンプなどの省エネ機器などの導入に取り組む農家に対し、その経費の2分の1を補助するもの。現行の国の補助制度では、積立の基金から補助を受ける仕組みで、そもそも原油高騰に備えるために事前に参加していなければ、この基金からの補助を受けることができず、加えて、補助金額も月額数千円程度と安く、県内では6団体、33名しか同制度の利用しかありませんでした。国の制度的な問題点の改善と県独自の対応策を大野知事に要望した結果、今回実現させて頂くことになりました。

◆埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例 7月8日から施行

性の多様性を尊重した社会づくりに関し、基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、性の多様性を尊重した社会づくりに関する施策の基本となる事項を定めることにより、性の多様性を尊重した社会づくりに関する施策を推進し、もって全ての人の人権が尊重される社会を実現を目指すための条例が可決されました。埼玉民主フォーラムは、性的マイノリティが差別(制限)を受けないようにするための緊急措置とし、条例案に賛成を致しました。一方、提出者の自民党会派では一部退席、賛成の討論なしなどちぐはぐな対応となりました。

しかし、この条例案では「ファミリーシップ」制度や「不当的差別」の定義が曖昧になっていること。また、各主体者の責務として努力義務規定となっていることから、企業や県民などの各主体への理解等の周知に時間がかかるのに関わらず施行が翌日と周知期間が短い等の問題点も多いのも事実です。私見としては、財政的措置などの兼ね合いもある事から、本来は知事部局からの条例案提出が望ましいものと考えます。

◆新型コロナウイルス感染症の対策について

抗原検査キットの無料配布事業について

配布期間：令和4年7月20日(水)～8月15日(月) 予定

配布対象者 次のすべてを満たす方

- 埼玉県在住者または埼玉県内に長期に滞在されている方
- 50歳未満で発熱等症状がある方
- 基礎疾患がない・肥満ではない、など重症化リスクのない方
- ご自身で検体を採取することが可能な方
- 配送で検査キット受取りが可能な方
- 検査結果をアンケートシステムにより県に報告していただける方(キット到着後2日以内に報告。)

※無症状の方は、本事業の対象外となります。

ご自身で行った検査結果が陽性になった方へ

発熱等の症状のある方が、医療機関を受診する前に、ご自身で抗原定性検査キット(薬事承認されたキットに限る)で検査を行った結果、陽性となった場合は、次の方法で医師の確定診断を受けることができます(①スマートフォンによるオンライン診療、②埼玉県指定診療・検査医療機関でオンライン診療、③検査確定診断登録窓口)。医師の確定診断のお申し込みはいずれかの1つの窓口でお願いいたします(診察や薬の処方希望する方は(1)又は(2)の窓口を、症状が軽く今すぐに受診しなくてもよい方は(3)の窓口を御利用ください)。

※陰性の方は、相談を御遠慮ください。

※薬事承認されたキットは、厚生労働省のホームページに掲載されています。

詳細はこちら



感染急増に伴う発熱時等の検査・診療・入院に係る緊急体制整備

- ① 7/15 診療・検査医療機関増設の取組
埼玉県医師会と知事の名で未指定の医療機関に手上げを依頼 → 16医療機関の申請(1,507医療機関)
- ② 7/15 発熱・検査医療機関の体制強化
上記と同様に、指定医療機関に診察・検査体制の拡充について依頼 → 384機関が予約枠の拡大等が可能な旨を回答
- ③ 7/17 検査キット陽性者の相談窓口設置
スマートフォンによるオンライン診療を活用
- ④ 7/20 電子申請による検査キットの送付
有効状態(50歳未満で基礎疾患などを持たない方)がすぐに対応できない場合に検査キットを申し込み、自己検査
- ⑤ 7/25 検体回収の推進
940所(フェースII) → 1,508所(フェースIV)
- ⑥ 7/25 診療・検査医療機関によるオンライン診療開始
検査キット陽性者の確定診断をオンラインで行う診療・検査医療機関を7/22に募集 → 14医療機関の申請
- ⑦ 日曜日・夜間等の診療・検査体制の強化
日曜日・夜間等、検体が多い日に臨時的に診療を行う診療・検査医療機関を募集(公表)

詳細はこちら



発熱時の診療・検査体制について

診療・検査医療機関検索システムで発熱時に受診可能な医療機関を検索できます!



◆ひょう被害農家への補償の早期実現を求める要望

埼玉県農業災害対策特別措置条例に基づき、農産物の復旧支援策として、県の財政調整基金を切り崩し、約8億7千万円の補正予算を議決しました。



◆お得な消費応援インフォメーション8月末まで再延長!

- 代金割引期間
令和4年5月9日(月)～
令和4年8月30日(火) 着払い
- クーポン利用期間
令和4年4月2日(土)～
令和4年8月31日(水)



詳細はこちら



Profile ～しらねだいすけの足跡～

1979年5月13日生まれ、川口市朝日出身、十二月田(しむすだ)小・中学校卒業、正則学園高校卒業、ポストン大学(政治科学学部)卒業<留学中マンチェスター市市長室でインターン経験>、富士通(株)入社し、営業とSEのビジネス支援部隊に配属→退社、2007年の統一地方選挙で市内交通網(特に、コミュニティバス路線網)の再構築、市議会の見える化など市政の改善を目指し市議会議員に立候補、2位(4764票)で市議会最年少(27歳) 当選を果たす。鳩ヶ谷から埼玉県議会議員選挙立候補するも惜敗。捲土重来を期し、翌日から活動、石田勝之元衆議院議員秘書を経験し、2015年合併後初の新川口市選挙区で埼玉県議会議員に立候補するも次点。朝日2丁目副町会長歴任。2019年の埼玉県議会議員選挙で初当選。現在：学習塾等を経営、川口市消防団員、川口市立十二月田中学校同窓会会長、NPO法人メディカルヘルスケア療法協会顧問、川口むさし野RC所属、川口市ワンパウンドクラブらば〜るパレー参与、(公社)川口青年会議所卒業【令和4年度：企画財政常任委員会、地方創生・行財政改革特別委員会 所属】

実績：SRと東京メトロバス一日乗車券値下げの実現
洪水ハザードマップの推進、(仮称)川口北警察署の設置 等

埼玉民主フォーラム川口支部
〒332-0001川口市朝日2-17-7

TEL:048-229-0461 FAX:048-229-0462
http://www.daisuke-shirane.jp



◆芝川都市基盤河川改修事業（荒川水系芝川）

1. 事業概要

一級河川荒川水系芝川は、川口市内中央部を貫流しており、上下流の青木水門及び領家水門で閉鎖された後は閉鎖河川である。流域の都市化が進み、降雨流出量の増大により流域の浸水被害が発生している。その抜本的対策として計画されたのが本事業であり、昭和62年度の河川法の改正により、平成元年から青木橋～領家水門間3.8kmを川口市施工区間としていたが、平成24年度より一部区間が完了したことに伴い埼玉県へ管理移管し、引き続き青木橋～門橋間1.62kmを施工している。

2. 令和4年度予算額（補正後）

事業費19百万円（33百万円）
うち、芝川予算額（補正後）
事業費13百万円（27百万円）

青木・末広・元郷・本町付近
進捗率（R3年度末）
用地：9,945/13,000㎡…77%
工事：1.08/1.62km…67%



3. 令和4年度の事業概要

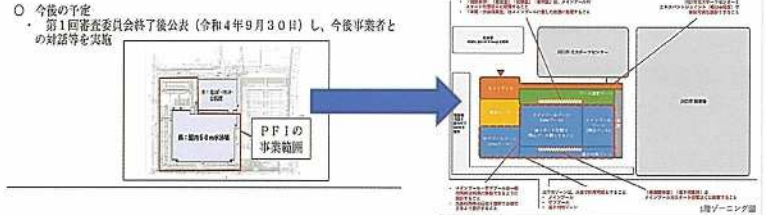
令和4年度は樋管工、護岸工を実施し、一連区間の進捗を図る。本事業を完成させることにより、流域地区の洪水を防ぎ、環境的要素も充分考慮した河川に改修することができる。

◆地元問題について 神根の屋内50mプールと浦和美園の順天堂大学病院（仮称）

川口市の神根グラウンド場に決定した、県営屋内50m水泳場整備事業について、同事業運営事業実施方針及び要求水準書（案）が9月30日に公表されました。屋内50mプール水泳場部分は埼玉県がPFI事業（民間の資金と経営能力・技術力を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法）で行い、川口市現施設である公民館と北スポーツセンターは市単独で非PFI事業で行われることが決まっております。また、市が保有する神根グラウンド場部分について、平面駐車場として予定をしている問題で、大会開催時はパーキング、非開催時には多目的グラウンドとしてそれぞれ利用が出来る方向であることを、地域の課題としてしらねが奥ノ木市長に要望をしたところ回答がありました。

2 屋内50m水泳場整備事業の進捗状況について

- 今後の予定
第1回審査委員会終了後公表（令和4年9月30日）し、今後事業者との対話等を実施
- (1) 川口市との調整
○ 以下について県と川口市で合意。
・川口市はPFI事業には参加しないため、PFIの事業範囲は下図のとおりとする。
・屋内50m水泳場と市施設である北スポーツセンターは合築施設のため、意匠を揃え、接合部分については相互に利用しやすい形態とする。
・県と市の工事・運営等の事業者が別になることから、定期的に県と市の担当者、事業者を交えた情報共有の場を設ける。



- (2) PFI事業審査委員会
○ 開催日：令和4年9月26日
○ 検討事項
・実施方針・要求水準書の検討に関する事
・事業提案書の審査・評価等に関する事 など
○ 今後の予定
2回開催（令和4年度中に計3回開催）

- (3) 実施方針・要求水準書の策定及び公表
○ 実施方針の内容
・民間事業者の募集及び選定に関する事項
・事業内容に関する事項 など
○ 要求水準書の内容
・事業範囲、事業期間、施設計画等に関する事
・設計・建設業務、運営・維持管理業務に関する事 など

順天堂大学医学部附属 埼玉国際先進医療センター（仮称）の進捗状況

年度	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
基本設計	完了	完了	完了	完了	完了	完了
実施設計	完了	完了	完了	完了	完了	完了
着工	予定	予定	予定	予定	予定	予定
竣工	予定	予定	予定	予定	予定	予定

○ 医師派遣の進捗状況
県が医師派遣地域における医師派遣を希望する公立・公的病院から、派遣を希望する診療科やその優先順位、希望する医師の経験年数やスキルなどを聞き取り、順天堂大学へ伝達し、県を交えて公立・公的病院の院長と順天堂大学医学部部長との医師派遣に係る具体的な協議を実施中
※本年度からの派遣開始に向け、今後県から順天堂大学に対し強く要請

◆活動報告 ～分身ロボットカフェとユニバーサルシートを視察～

会派の視察で（株）オリイ研究所の分身ロボットカフェDAWNを訪れました。DAWNでは、重度障害があり外出困難な従業員が、同社開発の分身ロボット「オリヒメ」を遠隔操作し、接客などのサービスを提供しています。オリイ社長は、自身の経験から今後不登校生徒に対して活用出来るのではないかと話されてました。最後に、トイレ内に重度心身障害者が利用出来るくらい大型ベット（ユニバーサルシート）を見学しました。



（左）分身ロボットカフェの受付ロボット（中）オリイ社長との懇談（右）とユニバーサルシート

Profile ～しらねだいのすけの足跡～ 実績：SRと東京メトロの一日乗車券値下げ、屋内50Mプール川口市に設置 洪水ハザードマップの推進、あんしん賃貸住宅の拡充等、(仮)川口北警察署の新設

1979年5月13日生まれ、川口市朝日出身、十二月田（しむすだ）小・中学校卒業、正則学園高校卒業、ボストン大学（政治科学学部）卒業＜留学中マンチェスター市市長室でインターン経験＞、富士通（株）入社し、営業とSEのビジネス支援部隊に配属→退社、2007年の統一地方選挙で市内交通網（特に、コミュニティバス路線網）の再構築、市議会の見える化など市政の改善を目指し市議会議員に立候補、2位(4764票)で市議会最年少(27歳)当選を果たす。鳩ヶ谷から埼玉県議会議員選挙立候補するも惜敗。捲土重来を期し、翌日から活動、石田勝之元衆議院議員秘書を経験し、2015年合併後初の新川口市選挙区で埼玉県議会議員に立候補するも次点、参議院議員大野もとむ事務所スタッフ。朝日2丁目副町会長歴任。2019年の埼玉県議会議員選挙で初当選。現在：学習塾等を経営、川口市消防団員、川口市立十二月田中学校同窓会会長、NPO法人メディカルヘルスケア療法協会顧問、川口むかし野RC所属、川口市ワンパウンドふらば～るパレー参与、(公社)川口青年会議所卒業【令和4年度：企画財政常任委員会、地方創生・行財政改革特別委員会 所属】

埼玉民主フォーラム川口支部 TEL:048-229-0461 FAX:048-229-0462
〒332-0001 川口市朝日2-17-7 http://www.d-shirane.jp



しらねだいのすけ

Shirane Daisuke
Four of policy 2022

やります！
できます！
届けます！

県政報告 Vol.11

◆9月定例会閉会 補正予算とまちづくり推進条例議決

9月定例会は10月14日に閉会しました。過去最大規模となる、1,765億1,218万9千円（補正後の累計額2兆4,085億9,544万8千円）の補正予算と県防犯まちづくり推進条例（店舗内に個室を設けて営業するインターネットカフェ等における犯罪を防止するため、インターネットカフェ等の営業を行う者が必要な措置を講ずるよう努めるもの）や埼玉県迷惑行為防止条例の一部を改正する条例等を審議し、10月14日の本会議でこれらの議案等並びに人事議案計27件について議決をしました。また、令和3年度決算に関する2議案を継続審査となりました。

福祉施設等の運営継続に対する支援	グリーン分野への進出等に向けた中小企業の事業再構築の支援	自費を思い悩む県民の相談体制の拡充	生活困窮者の相談機会の拡充
21億8,972万8千円	2億1,357万円	2,404万6千円	2,497万円
概要 光熱費等の激変を緩和し、福祉施設等の運営継続を支援するため、緊急的措置として施設等設置者に対し補助 助成内容（主なもの） 赤省施設（入居：12,000円/床1人）→私立高校：1,300円/生徒1人 赤省者施設（入居：9,000円/床1人）→保育所等：1,700円/床1人 トラック運送事業者の経営改善に対する支援 35億3,534万7千円 (1) 助成支援 燃料価格の激変を緩和するため、緊急的措置として県内の運送事業者に対し補助 補助額：貨物自動車：30,000円/台 貨物軽自動車：10,000円/台 (2) 価格交渉力強化の促進 トラック運送事業者の円滑な価格転嫁を促進するため、「標準的な運賃制度」導入に向けた助成や両主に対する広報を実施	概要 経営革新計画を策定し、事業再構築を図る事業者に対し補助 新規 国のグリーン成長戦略「重点14分野」へ進出 補助率：1/2 補助上限額：500万円/60件 拡充 デジタル技術を活用した新サービス・新製品の開発等 補助率：1/2 補助上限額：100万円/100件→150件 環境負荷の少ない自動車の普及推進 五カ年計画特別委員会での重要実現 7億 5千円 概要 自動車分野のCO2排出量の削減を加速させるとともに、災害時のレジリエンス機能を強化するため、EV等の導入経費を補助 EV・PHVの導入補助 2,000台 補助上限額：40万円もしくは275万円 EV・PHVの導入補助 30件 補助上限額：25万円	(1) SNS相談体制の強化 「このころのサポート@埼玉」の体制を強化 相談員1名 → 21時～1時相談員3名に増員 週日対応 → 週2日・年末年始・春休みは毎日対応 (2) 相談：相談窓口の作成 県民等の「グートキーパー」への相談を促進する動画を制作・周知 ひきこもり支援の推進 1,016万4千円 概要 ひきこもり当事者や家族がひきこもり支援体制に相談するきっかけづくりのため、団体の活動内容を周知する動画を制作・発信 内容 県社 社 各コールセンターの人員の増員 市町村社 社 弁護士やファイナンシャルプランナーや専門家による相談体制の拡充	概要 生活困窮者による生活困窮を必要と支援するため、身近な場所で気軽に相談できる「生活困窮相談センター」を開設 県内のエリアで1月～2月に開設(計15回) 県民生活の困窮を支援する相談コーナーの設置 県民生活の困窮を支援する相談コーナーの設置 生活困窮者に対する相談体制の拡充 13億5,099万1千円

◆令和5年度埼玉県に対する予算要望を大野知事に提出

令和5年度の埼玉県に対する、会派、各自治体からの予算要望を大野知事に提出致しました。しらねは会派並びに県連の団体局長として45各種団体の要望をまとめました。産業の変革期にある今、DX推進を加速させ県民生活が豊かになるように提言します。また、企画財政委員会の行政報告のなかで、令和5年度中に廃止予定の収入証紙制度と同年度中3月から予定のキャッシュレス化に伴う電子申請制度について説明があり、令和3年度の証紙収入額が約87億円で手数料経費が約1億円程度と私の質問に対して回答がありました。キャッシュレス化に伴い決済手数料が一般的に3.25%程で計算すると、約2.8億円の手数料経費になりますが、ボリュームディスカウントを考慮して手数料を2.0%にすると、約1.7億円程度で経費を抑えることが出来るなど、県民の利便性を考えると導入メリットはあります。電子申請で出来ますので、マイナンバーカードの利用もありません。ちなみに、収入証紙の利用割合の6割を占めるのが運転免許証の新規発行料や更新料であります。事前に電子申請で決済するか、もしくは現地で決済端末を利用して支払うことで完全キャッシュレス化を目指すとの事です。



収入証紙制度廃止及びその後のキャッシュレス化の取組について

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入証紙収入額	87.0億円	87.0億円	87.0億円
収入証紙手数料	1.0億円	1.0億円	1.0億円
収入証紙手数料率	1.1%	1.1%	1.1%
キャッシュレス収入額	0.0億円	0.0億円	0.0億円
キャッシュレス手数料	0.0億円	0.0億円	0.0億円
キャッシュレス手数料率	0.0%	0.0%	0.0%

◆「全国版 旅して！埼玉割」と県観光応援キャンペーンについて

埼玉県では、埼玉県民及び全国からの旅行者が、埼玉県をお得に旅できる観光キャンペーンを10月11日から開始しました。日帰り・宿泊旅行料金の40%割引(上限額8,000円又は5,000円)と、土産物店等で利用できるクーポン券の配布(平日3,000円分、休日1,000円分)となります。

対象となる旅行
令和4年10月11日(火曜日)から
令和4年12月20日(火曜日)までの旅行
(宿泊の場合は令和4年12月21日(水曜日)チェックアウト分まで)
支援の対象者
下記の条件(1)、(2)を両方ともに満たす必要があります。
条件(1)：埼玉県民及び全国からの旅行者
・国内に居住していることが条件です。
・今後新型コロナウイルスの感染状況により対象となる旅行者の居住地を制限する可能性があります。
条件(2)：ワクチン・検査パッケージ制度の条件を満たしていること
・ワクチン3回接種の方又はPCR検査等・抗原定性検査による陰性結果の確認ができる方です。

「全国版 旅して！埼玉割」観光応援キャンペーン

全国からの旅行者が埼玉県をお得に旅行できる観光応援キャンペーンを実施中!

【概要】①日帰り・宿泊代金40%割引(上限8千円または5千円)と②土産物店等で利用できる地域観光クーポン券を平日は3千円分、休日は1千円分配布

【対象】埼玉県民と全国からの旅行者

【事業期間】令和4年10月11日(火)～12月20日(火)の旅行が対象
・クーポン券の利用期限は令和4年12月21日(水)まで

【予約】事前予約が必要
【対象店舗】宿泊施設は173施設、クーポン券取扱い店舗は3,239店舗

【条件】③回のワクチン接種、又は「PCR検査等による陰性結果」を確認できる方

県内宿泊者に最大3,000円のクーポンを配布する「とくとく埼玉!観光応援キャンペーン」を11月中旬から開始予定! さらにお得!

新しい旅のチケットを、参考に安全・安心な旅をお願いします。

詳しくは... ちよこたび埼玉 検索

◆しらねだいすけ 一般質問（一問一答）の内容と答弁

1 あと数マイルプロジェクトと地域交通への支援について（1）埼玉高速鉄道（岩槻まで延伸）に関する地元市への影響について

質問：令和4年度は関係自治体が計画の素案を策定する。素案の現状や効果・課題など高速鉄道の沿線に関係自治体である埼玉県、川口市にはどのような影響があるか。

事業の効果としては、県内交通ネットワークの強化に伴う速達性・利便性の向上や、災害時における代替路線機能の充実、定住・交流人口の増加に伴う地域への経済波及効果などが挙げられる。特に川口市については、埼玉スタジアム等への移動時間が短縮されるとともに、大宮や春日部など多くの公立学校のある県内中核都市へのアクセス改善などが期待できる。

（2）埼玉高速鉄道のお得な切符の利用拡大について

質問：都内などから小さいお子様がいらっしゃるご家庭が移り住む沿線である。ぜひ子育て支援に優しい料金体系にするべきと考えるが、埼玉高速鉄道のお得な切符の子ども料金の値下げについて御所見を伺う。

子育て世帯に優しい料金体系を持つ鉄道の存在は、子育て世帯を惹きつける、地域の魅力の一つとして認識しております。埼玉高速鉄道では休日に駅を巡る期間限定の子ども料金100円切符の販売や、新たにゴールデンウィーク限定の「子ども50円きっぷ」を始めするなど取組を進めている。子育て世帯へのサービス向上と安定的な経営の両方の視点を踏まえての検討を会社に伝える。

（3）日暮里・舎人ライナーの延伸について

質問：あと残り9年で3ルートある路線を絞り、ルート周辺のまちづくりなどの素案も作成しなければならない。各自治体への状況報告を含め今後のフェーズについて知事の所見を伺う。

現在、西・北・東の3方向のルートについて、実現可能性の調査を実施している。今後のフェーズとしては、複数のルートにおいて事業による効果・影響の評価を行うとともに、費用便益・採算性の概略的な分析を進めていく。そして、次のフェーズとしてそれらの分析や検討の成果とともに、関係自治体の機運醸成の状況を進めたいと、ルートを絞り込む。最後のフェーズとして、絞り込んだルートについて、より詳細な分析や検討を進める。

再質問：今の段階で関係自治体の機運というよりも、もう少し冷静に待つ進めるということではどうか。位置付けを確認したい。

複数のルートについて、どのルートが決まっておらず、沿線自治体を確定することはできない。分析や検討の成果を基に絞り込む時点で関係自治体の機運醸成を成し遂げるべきで、そのフェーズ以降につきましては、県のみで取組を進めることはできませんので、各フェーズの取組を県とそれぞれの自治体と連携・調整の上、丁寧の一つ一つ潰していくことが大切で、段階を追って最初のフェーズに入っていきたいと考えている。

（4）地域公共交通基本計画への県の役割について

質問：県としてどのように計画策定に対して支援していくべきと考えるか、具体的なプランがあればそちらも含めて伺う。

具体的には、地域公共交通の再編などの取組を対象を絞った補助制度を設け、計画の策定を要件にすることで、市町村の計画策定のインセンティブを高め、県の主体性を発揮できるようにしている。加えて、財政支援のみならず技術面からも支援するため、県主催の市町村向け研修会や市町村の地域公共交通会議の参画などを通じた情報提供や助言を行っている。さらに、市町村のみならず、交通事業者の巻き込みを更に一層強化するため、現在、県から直接交通事業者への研修を実施することも検討している。

2 新型コロナウイルス感染症への対応について（1）検査キットの確保とその配布について（埼玉県医師会・医療協会様からの要望）

質問：秋冬のツインデミックに対応した、検査キットの十分な確保が必要と考えるが、診療・検査医療機関には入ってこない医療機関にも配布するなど具体的などのような考えをお持ちなのか伺う。

第7波の感染拡大時は、全国知事会を通じて、国に診療及び各種検査に必要な検査キットなど、安定的な供給を要望した。その結果、国からは抗原定性検査キットが配布され、希望する診療・検査医療機関やそれ以外の医療機関にも配布を行った。卸業者には現時点で、抗原定性検査キットは十分に在庫がある。またPCR検査等を行う検査機関も十分な能力を有していることを確認している。

（2）診療・検査医療機関のマッピング化について（県民の皆様からの要望）

質問：東京都では診療・検査医療機関マップを策定し、知りたい情報が一眼でわかるよう可視化しているが、本県でも、診療・検査医療機関のマッピング化をしていただけないか伺う。

現在のシステムは、検索結果一覧で表示される所在地は市区町村名のみで、医療機関が多い場合は検索結果が数ページに渡るなど、自宅周辺の医療機関を探しにくい状況もあります。まずは検索結果一覧に医療機関所在地の地番まで表示させるなど、表示方法の工夫を図っていく。診療・検査医療機関のマッピング化については、他の都道府県の導入事例も参考にしながら、検討を進めていく。

（3）コロナ禍における助介が必要な場合の濃厚接触者について（県民からの要望）

質問：家族の中で陽性者が判明し、要介護者が濃厚接触者になった時点で介護ヘルパーから訪問できないと言われた。今後このような事例を発生させないために、どのような対応が本来できるのか。

訪問介護の利用者が濃厚接触者となった場合は、ケアマネジャーが訪問介護の必要性を再検討し、サービスの確保を図ることになる。サービス提供の際の参考となるよう、介護事業所向けのホームページで感染対策の研修資料や動画を配信するとともに、介護事業所に対してマスク、手袋、ガウンなど感染対策のかけ増し経費を補助している。これらの衛生用品を事業所ですぐに調達することが難しい場合は、福祉事務所から支給できるようにしている。さらに、埼玉県老人福祉施設協議会の御協力のもと、令和2年10月から、濃厚接触者となった要介護者に対してショートステイのサービスを提供するため、特別養護老人ホームの敷地内に応急仮施設を設置し、現在までに41名の受入れを行っている。

再質問：周知はどこにするのか。

必要な人がサービスを受けられるように、ケアマネジャーなどに、改めて通知を行ってまいります。仮設のショートステイについては、埼玉県の政令・中核市も対象になっているので、これも改めて広報を行っている。

（4）コロナ後遺症に悩む方々の救済について（県民からの要望）

質問：コロナ後遺症に悩む患者の経済的負担の軽減を図るため、国への要望が必要と考えるが、部長の見解を伺う。

県では、後遺症の発症メカニズムの実態解明や治療薬の開発、後遺症患者の経済的支援等について、これまで知事から厚生労働副大臣に直接要望したほか、全国知事会の緊急提言などを通じて国へ要望を行ってきた。引き続き、後遺症への対応について、国に対して強く要望していく。

3 緊急小口資金等の特例貸付について

質問：特例措置が終わり、通常の1か月に1回開催される貸付審査等運営委員会を通して融資決定されるなど、コロナ禍で苦しむ方々などですぐにも貸付が必要の方が迅速に受け取れるよう県社会福祉協議会に改善要請もあると思うが、苦しむ方々への救済策を県としてどのように考えるか。

特例貸付終了後は、県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金の貸付を利用できる。特例貸付と同様、随時に、迅速に貸付決定できるよう県から県社会福祉協議会に要請を行った。生活に困窮されている方に対しては、各市町村の生活困窮者自立支援相談窓口や福祉事務所などにおいて支援しているが、これらの支援機関に着実に届いていくことが重要。そこで、県が実施主体となって県内4エリアにおいて「生活困りごと相談会」の開催を考えていて、今定例会で提案を行う。

再質問：今困っている人をどうするのか。県として救済策をどう考えるか伺う。

生活福祉資金の貸付については、迅速に対応するよう市町村の社会福祉協議会に要請している。各市町村には生活困窮者自立支援相談窓口が設置されているが、人員の増強もされている。「生活困りごと相談会」についても、予算案が認められれば直ちに準備し開催していく。

4 福祉行政関係対応について（1）子どもの居場所づくりについて（団体当事者からの要望）

質問：5か年計画の指標となっている子供の居場所の数を達成する為に、県は家賃補助や輸送費補助など喫緊の課題に向き合う必要があると思うが所見を伺う。

家賃、輸送費などを県が直接補助することについては、補助金が途切れた際には運営が立ち行かなくなるなどの、自主・自立性を阻害してしまう懸念もある。県では、官民連携のプラットフォームである「子ども応援ネットワーク埼玉」を活用し、物品の輸送や倉庫を活動拠点として無償で貸与していただけるよう働き掛け、実際に支援を行っている企業もある。また、子供の居場所づくり等を行う団体に県営住宅の集会所を無償で貸し付ける事業もしている。

再質問：子供の居場所等の団体への家賃補助は難しいということだが、輸送費補助については検討するべきではないか。

公的資金を団体に入れることにつきましては、自主・自立が重要と考えておりますので、関係機関のネットワーク連携促進、企業とのマッチング支援などで積極的に支援をしていく。

（2）アスポート事業について

質問：本来の事業である個々のきめ細やかな体制に今一度立ち戻るべきと考えるが所見を伺う。

支援する側がアウトリーチの手法により家庭を訪問して子供本人や家族の状況を確認し、学ぶための環境を整えていく必要がある。子ども食堂やICTを活用して事業を実施する場合などにおいても、マンツーマンとアウトリーチという寄り添った手法を基本とすることにより、事業の効果が上がると考える。

5 DX推進について（1）AIチャットボットの効果測定について

質問：（現在のAIチャットボットは利用しても欲しい情報が手に入らない）システムを導入したあとの対策が重要で、回答率・解決率・サイトの遷移数など効果測定はどのように行っているか。

AIの回答率は約90%を維持し、解決率は現在約35%であるが、解決したか否かを報告していただいている利用者は約5%で、実態を反映できていない可能性がある。サイトの遷移数を記録する機能は無く、システムとしては改善すべき点は少なからずある

（2）データの活用について

質問：得られたデータを行政内部でどのように活用し、反映しているのか。

主にAIの回答率向上のために分析・活用してきた。今後はAIチャットボットに限定せず、検索エンジンやFAQなど幅広い選択肢から、利用者が適切な手法を選ぶようにすることが重要と考えている。

（3）ローカル5Gの状況について

質問：今後、埼玉県としてローカル5Gを積極的に推進していくためにも、無線局等の免許申請等を考えているか。

携帯電話事業者が広く提供するパブリック5Gは来年度末の人口カバー率95%を目指し、全市区町村に基地局が整備される予定と聞いている。計画どおり普及が進めば、ローカル5Gで必要の高額な設備投資や維持管理経費の負担なしに、5Gを活用できる可能性があるため、パブリック5Gの整備状況やサービス内容を見極めて、費用対効果の高い方法を選択していく。従って、現在のところは考えていない。

6 物価高騰の影響を受けにくい経営体質にするための支援について（1）いわゆるゼロゼロ融資等について

質問：令和5年度に返済開始となるゼロゼロ融資の利用企業のうち、エネルギー価格の上昇等の影響を受け返済に困っている企業に対し、更なる資金繰り支援等が急がれる中で、県としての対策について伺う。

県では、返済負担の緩和につながる返済猶予や融資期間の延長などの中小企業からの相談に対し、丁寧で弾力的な対応をしていただくよう、金融機関及び信用保証協会に対し繰り返し要請してきた。また、金融機関の伴走支援により経営改善を図りながら借換えや追加融資を利用できる「伴走支援型経営改善資金」の融資限度額を6,000万円から1億円に引き上げる改正を10月から実施する。

（2）災害時のレジリエンスという観点からのEVの普及について

質問：CO2排出量の削減はさることながら、災害時のレジリエンスという観点からもEVの普及による非常用電源の確保が必要であり、今回の補正だけで終わらせるのではなく継続的に支援していくべきと考え、県としてのレジリエンスへの認識と民間との協定を含めて、所見を伺う。

外部給電機能を備える車両に限って補助対象とするとともに、災害時などに自治体からの協力要請に可能な範囲で応じていただくことを補助の要件とすることで、本県のレジリエンス機能の向上に役立ててもらいたいと考えております。継続的な支援につきましては、今回の補助制度を実施していく中で、事業効果や県民ニーズ、国等の動向などを見極めながらしっかりと検討していく。

7 明日施行される労働者協同組合法について（団体からの要望）（1）市町村への働き掛けについて

質問：県から市町村への働き掛けは今後どのように展開していくのか。

労働者協同組合の意義や協同労働の実例などを市町村に知っていただくため、市町村職員向けの説明会を7月に開催、47市町から61名の参加があり、参加した市町には役所内での横断的な研修会の開催を依頼いたしました。また、設立を検討している団体から市町村に連絡がある場合には、県の相談窓口につないでもらうよう併せて周知しました。労働者協同組合が地域課題の解決の担い手となり、持続可能で活力ある地域社会の実現に資するよう努める。

（2）常設窓口設置について

質問：組合設立には法務局への登記が必要になるなどハードルが高い。県として設立を希望する団体をバックアップしていただきたいがどうか。

10月からは、組合の設立が円滑に進むよう、具体的に設立を検討している方々を対象に実践セミナーを県内4か所で開催する予定。このセミナーでは、設立に必要な書類の作成方法や、参加者が現在行っている活動をどのように組合設立に結び付けるかについてグループで話し合うワークショップなどを行う。また、個別に相談したい方を対象に県内4か所で出張相談会を開催する予定。現在、県に常設の相談窓口を設置している。それぞれの団体によって抱える課題が異なることから、今後は団体の状況に応じた具体的な相談に対応できるよう体制の充実につき検討したいと考えている。

8 ユニバーサルシート（大型ベッド）について（団体からの要望）（1）普及について

質問：車椅子でどこに出かけても困らないよう、ユニバーサルシートの普及について所見を伺う。

ユニバーサルシートは、福祉のまちづくり条例設計ガイドブックにおいて、大規模な建物を新築や改修する際に、トイレに設置することが望ましいものとしている。毎年度、公共施設における設置状況を調査しており、その際に関係部局や市町村に対して整備を働きかけている。また、民間施設については、建築士事務所協会を通じてリーフレットを配布するなど、ユニバーサルシートの整備も含めて、福祉のまちづくり条例の理解の促進を図っている。今後は、新たに多くの方が利用するデパートやショッピングセンターなどの商業施設に対して直接ユニバーサルシートの設置を働きかけなど、更なる普及を図っていく。

（2）マッピング化について

質問：マッピング化、可視化に向けての対応をすぐにしていただきたいが、所見を伺う。

車椅子を利用されている方などの外出時の利便性をさらに向上させるため、ユニバーサルシートの情報だけでなく、その他の様々な情報も併せて提供していくことが効果的と考える。学識経験者や障害者団体、事業者などで構成する埼玉県福祉のまちづくり推進協議会に意見を伺いながら、地図情報の活用に向けて検討を進めていく。

9 審議会等オンライン傍聴について

質問：可能な限りすべての審議会等にオンライン傍聴を導入すべきと考えるが、企画財政部長の見解を伺う。

オンライン傍聴は、会場への移動負担が軽減されるとともに、傍聴席の十分な確保や会議資料が不要となるなどの有用性が認められる。また、多様性への配慮とともに時代の要請にも沿った取組であると捉えている。一方、発言者の表情や会場の雰囲気を読み取ることが難しく、また、通信状況によっては音声や映像が途切れることなども懸念される。オンラインの特徴を総合的に踏まえて、できる限りオンライン傍聴の活用にも努めていく。

10 地元問題（1）国道122号の渋滞解消について（住民からの要望）

質問：新荒川大橋並びに鳩ヶ谷変電所前交差点の渋滞解消について、見解を伺う。

新荒川大橋交差点は東京都内に位置し、東京都が管理していることから、渋滞対策について東京都と協議している。鳩ヶ谷変電所前交差点は、国道122号に県道さいたま鳩ヶ谷線などが交差し、近接して県道東京鳩ヶ谷線などが交差する複雑な形状となっている。この交差点の渋滞対策については、国道122号の本町ロータリーの交差点改良など、事業中箇所の進捗状況や周辺道路の交通状況を踏まえ、研究していく。

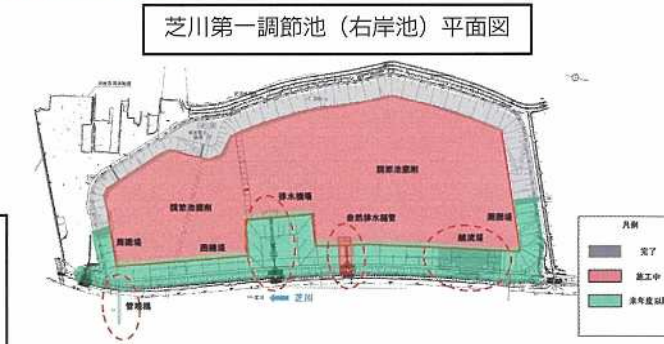
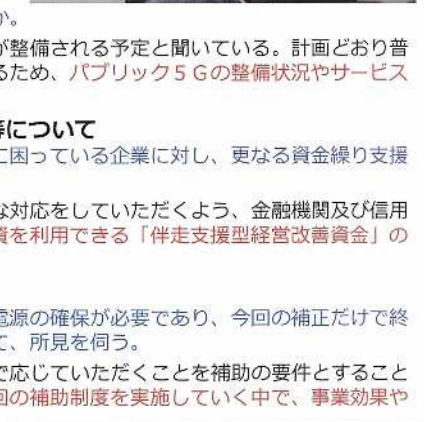
（2）芝川第一調節池について（川口市からの要望）

質問：現在の進捗状況と今後の見通しを伺う。

芝川第一調節池は、芝川を挟んだ左右岸の調節池で構成されており、平成22年度に左岸側の調節池が完成している。右岸側の調節池は、これまでに掘削工事軟弱地盤対策を実施しており、令和4年度は、引き続き掘削工事を進めるほか、排水樋管の工事や管理橋の設計に取り組んでいる。今後も、残る掘削工事、樋管工事を進めるほか、管理橋に加え越流堤や排水機場の工事に着手するとともに、順次調節池を取り囲む堤防を整備していく。

芝川第一調整池とは

さいたま市から川口市を流下し、荒川に合流する延長約26キロメートルの一級河川芝川を挟んだ左右岸の調節池で構成されています。2019年の台風19号の大雨によって、河川から浸水、氾濫に多くの被害が出る中、芝川沿いの住宅被害はゼロでありました。



しらねだいすけ

Shirane Daisuke
Four of policy 2022

やります!
できます!
届けます!






県政報告 Vol.12



12月定例会閉会 埼玉高速鉄道岩槻延伸に向けて一歩前進へ

埼玉県議会12月定例会は、エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者・県民への緊急支援策として約115億円とまた、埼玉高速鉄道の延伸に向けた取組の推進としての調査費や国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき、妊娠期から出産・子育てまでの一貫した支援、子供の安心・安全対策の強化、エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への支援等の追加の補正予算約129億円等の53議案を可決し、20日に閉会しました。




県内地域公共交通事業者に対する支援 4億7,230万円 概要 県内の乗合バス及びタクシー事業者の運行継続を引き続き支援するため、燃料費高騰の影響分を補助(6か月間分) 補助対象等 > 補助対象: 乗合バス 2,400台 タクシー 5,900台 > 対象期間: 令和4年10月から令和5年3月まで 	企業の価格転嫁に向けた環境整備 2,534万7千円 概要 サプライチェーン全体の共存共栄を図り、県内企業の稼げる力の向上等につなげるため、高騰する原材料費等の適切な価格転嫁を促進 > パートナーシップ構築宣言の促進や実態調査等の実施 > 価格交渉に役立つ情報を提供する支援ツールの作成 > 価格転嫁に関する研修会の開催や広報の実施 	省エネ・再エネ設備導入に向けた県内中小企業等に対する支援 10億3,127万6千円 概要 高騰する光熱費等の影響を緩和し、エネルギー使用量やCO2排出量の削減を加速させるため、中小企業等の省エネ・再エネ設備の導入費用の一部を補助 補助内容 > 対象者: 中小企業等 > 補助率: 2/3 (蓄電池を伴わない太陽光発電設備は1/3) > 補助上限額: 500万円 > 補助対象: 空調、ボイラー等の高効率化 蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備の導入 
県内医療機関等に対する支援 38億3,670万円 概要 光熱費等の価格高騰の影響を緩和するため、緊急的措置として県内医療機関等に対し補助 補助内容 > 病室、有床診療所、分娩取扱助産所: 45,000円/床 > 無床診療所(歯科含む)、調剤薬局: 40,000円/施設 > 施術所(あん摩マッサージ指圧・はりきゅう、柔道整復): 20,000円/施設 	県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業者支援及び家計負担軽減 2億660万3千円 概要 農産物産者の支援及び県民の家計負担の軽減を図るため、県産農産物を使ったキャンペーンを実施する量販店等に対し補助 > 直売所等での県産米増量キャンペーン: 2割増量 > 量販店でのポイントキャンペーン : 県産農産物購入者にポイント2割付与 	

補正予算のポイント!

- 埼玉高速鉄道延伸に向けた取組の推進 (鉄道事業者への要請に向けた調査の実施)
※ボーリング調査が早期に終わり、令和4年度中に計画策定に着手が可能になりました。
- 妊娠届出時や出産届出を行った妊婦等に対し、出産・育児関連用品の購入費等の助成を図る経済的支援 (計10万円相当) を一体として実施する事業を支援する。
- 静岡県牧之原市の通園バス女児置き去り事故を受け、車内園児の置き去り確認を怠ると、15分以内に車外へ警報を発するよう定め、装置の故障を検知して知らせるシステムへの補助。
- 障害通所支援事業所の送迎車両、登降園管理システム、ICTを活用した障害児の見守り支援等。

キャッシュレス決済の推進 埼玉県証紙条例等を廃止

しらねの所属する企画財政委員会では、運転免許証更新の手数料や入学試験の受験料を支払う際、現金の代わりに納めることができる埼玉県証紙条例を廃止する等の条例(案)を審議・議決し、収入証紙は令和5年12月末で販売を終了し、使用期限は令和6年3月末まで、また同期間からキャッシュレス決済が始まります。ちなみに、収入証紙の利用割合の6割を占めるのが運転免許証の新規発行料や更新料であります。しらねの質疑で、窓口払いで現金は取り扱わないもの、しばらくの間は現金での銀行振込やコンビニ払いを検討することが判明しました。他県では現金とキャッシュレスを併用した場合8割の方は現金払いとの事です。

証紙制度の廃止 埼玉県証紙条例を廃止する等の条例(案)	証紙の 販売 は 令和5年12月末日まで	証紙の 使用期限 は 令和6年3月末日まで	未使用証紙の 還付 は 令和10年12月末日まで
キャッシュレス化	電子申請できる → 電子申請 + クレジットカード又はペイジーでの支払い	電子申請できない → 窓口 + クレジットカード、デビットカード、電子マネー又はQRコードでの支払い	
令和4年度	令和5年度	~令和10年12月	
証紙廃止	廃止条例(案)12月	販売終了12月 使用終了3月	未使用証紙還付
キャッシュレス化	キャッシュレス決済手段等の検討	キャッシュレス端末の整備	証紙に代わる収納開始 試験運用・運用開始

情報技術の活用とDXの推進について

しらねの所属する地方創生・行財政改革特別委員会では、大野知事の肝いり施策である情報技術の活用と地方創生・行財政改革特別委員会では、情報技術の活用とDX推進について、執行部から説明後、質疑応答が行われました。しらねからは、9月定例会の一般質問でも扱ったAIチャットボットについて質疑しました。AIチャットボットの利用率ですが、アクセス数（令和3年は約28万件）を指標としておりますが、県民にとっては、問い合わせの解決率が大事であり、一般質問の答弁では35%という極めて低い値になっております。AIと言う特性は、「過去の情報の蓄積によって判定するため、新しい事柄がチャットボットに入力された場合に解決できないという問題」があります。執行部側からは、「AIの機能を改善させるのは容易ではなく、そもそも県民からの問い合わせを解決する手段としてふさわしいかどうか今一度検討し、埼玉県独自で構築した検索エンジンの更なる活用をしていきたい。」と答弁を引き出しました。しらねは一般質問で、このAIチャットボットより、検索エンジンの利用の方が的確な回答が出る事を指摘し改善を要望しました。

次に、行政手続きのオンライン化の進捗状況について説明があり、オンライン手続き利用率は令和3年度で28.3%という結果でありました。ただ、利用率が上がらないのは、戸籍記載事項の添付を必要とする等、法令でオンライン化を進めようとしても阻害要因となっている部分があるとのことです。私からは、具体的にどの部分が、またどのくらいの阻害要因があるのかと質疑した所、現在調査しているとの回答があり、早期の調査して改善を図り、他部局との連携強化を求めました。

AIを活用した主な事例

- AIチャットボット「埼玉コンシェルジュ」
アクセス数 約3.3万件 (R2) →約28万件 (R3)
- 庁内ヘルプデスクAI
アクセス数 約3.6万件 (R2) →約5.2万件 (R3)

必要とする等、法令でオンライン化を進めようとしても阻害要因となっている部分があるとのことです。私からは、具体的にどの部分が、またどのくらいの阻害要因があるのかと質疑した所、現在調査しているとの回答があり、早期の調査して改善を図り、他部局との連携強化を求めました。

(1) 行政手続きのオンライン化

時間の制約がなく、パソコン等から気軽に申請できる利便性から、利用件数は年々増加。コロナ禍では「対面せず非接触で申請ができる」安全性も注目され利用が増加。

手続のオンライン化の進捗状況

- 行政手続のオンライン化率
53.3% (R3年4月) → **67.3% (R4年4月)**
- オンライン手続の利用率
21.5% (R2年度) → **28.3% (R3年度)**

コロナ禍における主な活用例

- 新型コロナウイルス感染症の療養証明書発行申請
- 新型コロナウイルス抗原検査キットの配布申込

電子申請システム利用件数 (単位: 千件)



2 県民サービスの向上

行政手続のオンライン化

- 現在、行政手続の3分の2がオンライン化している
- 戸籍記載事項の添付を必要とする等、オンライン化できない行政手続がある
- オンライン利用率も年々高まっているが、申請に占める割合は3割未満にとどまる

県民一人一人に向けた情報発信

- スマートフォンアプリ「ポケットブックまいたま」のダウンロード数は約83万件 (R4.9月末)
- 本年11月から県LINE公式アカウントに移行

オンライン化を更に進めるための阻害要因の解消を図る

- 申請のワンストップ化（1度入力した情報は、次回以降入力力を省略）やワンストップ化などオンラインシステムの利便性を向上
- オンライン申請を利用できない方のため、申請方法の選択肢の確保や、民間と連携したデジタル活用サポート等を実施
- 幅広い年齢層が利用するLINEへの移行を機に、登録者の拡大を目指す
- 魅力ある情報発信の継続とともに、ニーズの高い防災情報の発信機能も拡充

年明け以降の観光応援キャンペーンの実施について

■ 「2023 全国版 旅して! 埼玉割」観光応援キャンペーンの実施
全国的な観光キャンペーンである全国旅行支援の埼玉県版、年内までの全国旅行支援から割引率等を変更し、令和5年1月10日(火)から令和5年3月31日(金)までの期間で実施。

■ 「とくとく埼玉!」観光応援キャンペーンの延長
令和4年12月27日(火)までの期間で実施している埼玉県独自の観光応援キャンペーン「とくとく埼玉!」観光応援キャンペーンを、クーポン券の配布額を最大2千円に増額して、令和5年1月10日(火)から令和5年2月28日(火)までの期間で実施。

薬局、インターネット等での抗原定性検査キット購入について

新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザが同時流行すると、発熱外来が逼迫する可能性があります。発熱等の体調不良時に備えて、あらかじめ新型コロナウイルスの抗原検査キットや市販（OTCの解熱鎮痛薬を購入し、自己検査やセルフケアの準備を埼玉県では事前購入を呼びかけております。新型コロナウイルス抗原検査キットの取扱店舗リスト（厚生労働省ホームページ） GoogleMapで取扱店舗が検索できます。

Profile ~しらねだいの足跡~ 実績: SRと東京メトロの一日乗車券値下げ、屋内50Mプール川口市に設置 洪水ハザードマップの推進、あんしん賃貸住宅の拡充等、(仮)川口北警察署の新設

1979年5月13日生まれ、川口市朝日出生、十二月田(しむすだ)小・中学校卒業、正則学園高校卒業、ポストン大学(政治科学学部)卒業<留学中マニエスター市市長室でインターン経験>、富士通(株)入社し、営業とSEのビジネス支援部隊に配属→退社、2007年の統一地方選挙で市内交通網(特に、コミュニティバス路線網)の再構築、市議会の見える化など市政の改善を目指し市議会議員に立候補、2位(4764票)で市議会最年少(27歳)当選を果たす。鳩ヶ谷から埼玉県議会議員選挙立候補するも惜敗。捲土重来を期し、翌日から活動、石田勝之元衆議院議員秘書を経験し、2015年合併後初の新川口市選挙区で埼玉県議会議員に立候補するも次点、大野もとひろ参議院議員事務所スタッフ。朝日2丁目副町会長歴任。2019年の埼玉県議会議員選挙で初当選。現在: 学習塾等を経営、川口市消防団員、川口市立十二月田中学校同窓会会長、NPO法人メディカルヘルスケア療法協会顧問、川口むさし野RC、川口YEG、川口市ワンパウンドふらば〜るバレー参与、(公社)川口青年会議所卒業【令和4年度:企画財政常任委員会、地方創生・行財政改革特別委員会 所属】

埼玉民主フォーラム川口支部
〒332-0001 川口市朝日2-17-7

TEL:048-229-0461 FAX:048-229-0462
http://www.d-shirane.jp





CP 立憲民主党

しらねだいすけ

Shirane Daisuke
Four of policy 2022

やります！
できます！
届けます！

埼玉県議会議員（川口市）

県政報告 2023 新春号



旧年中は大変お世話になりました。昨年は、県議会では埼玉県の今後5年間のプランを決める「埼玉県5か年計画特別委員会」の委員、並びに「9月定例会」の一般質問に登壇し、大野県政を前に進めるご提案を執行部にさせて頂きました。2040年には高齢者人口がピークになり、現役世代の負担増や様々な社会課題が山積となります。県内経済の生産性の向上やエッセンシャルワーカーの担い手不足の解消を含め待ったなしの状況です。しらねも引き続き、皆様の声を代弁すべく力強く実行できるよう頑張ってお参る所存です。



1 2月定例会閉会 埼玉高速鉄道岩槻延伸に向けて一歩前進へ

埼玉県議会12月定例会は、エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者・県民への緊急支援策として約115億円とまた、埼玉高速鉄道の延伸に向けた取組の推進としての調査費や国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき、妊娠期から出産・子育てまでの一貫した支援、子供の安心・安全対策の強化、エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への支援等の追加の補正予算約129億円等の53議案を可決し、22日に閉会しました。

補正予算のポイント！

- 埼玉高速鉄道延伸に向けた取組の推進（鉄道事業者への要請に向けた調査の実施）
※ボーリング調査が早期に終わり、令和4年度中に計画策定に着手が可能になりました。
- 妊娠届出時や出産届出を行った妊婦等に対し、出産・育児関連用品の購入費等の助成を図る経済的支援（計10万円相当）を一体として実施する事業を支援する。
- 静岡県牧之原市の通園バス女児置き去り事故を受け、車内園児の置き去り確認を怠ると、15分以内に車外へ警報を発するよう定め、装置の故障を検知して知らせるシステムへの補助。
- 障害通所支援事業所の送迎車両、登降園管理システム、ICTを活用した障害児の見守り支援等。

県内地域公共交通事業者に対する支援

4億7,230万円

概要

県内の乗合バス及びタクシー事業者の運行継続を引き続き支援するため、燃料費高騰の影響分を補助(6か月間分)

補助対象等

> 補助対象: 乗合バス 2,400台 タクシー 5,900台
> 対象期間: 令和4年10月から令和5年3月まで



県内医療機関等に対する支援

38億3,670万円

概要

光熱費等の価格高騰の影響を緩和するため、緊急的措置として県内医療機関等に対し補助

補助内容

> 病院、有床診療所、分娩取扱助産所: 45,000円/床
> 無床診療所(歯科含む)、調剤薬局: 40,000円/施設
> 施術所(あん摩マッサージ指圧・はり灸、柔道整復): 20,000円/施設



省エネ・再エネ設備導入に向けた県内中小企業等に対する支援

10億3,127万6千円

概要

高騰する光熱費等の影響を緩和し、エネルギー使用量やCO2排出量の削減を加速させるため、中小企業等の省エネ・再エネ設備の導入費用の一部を補助

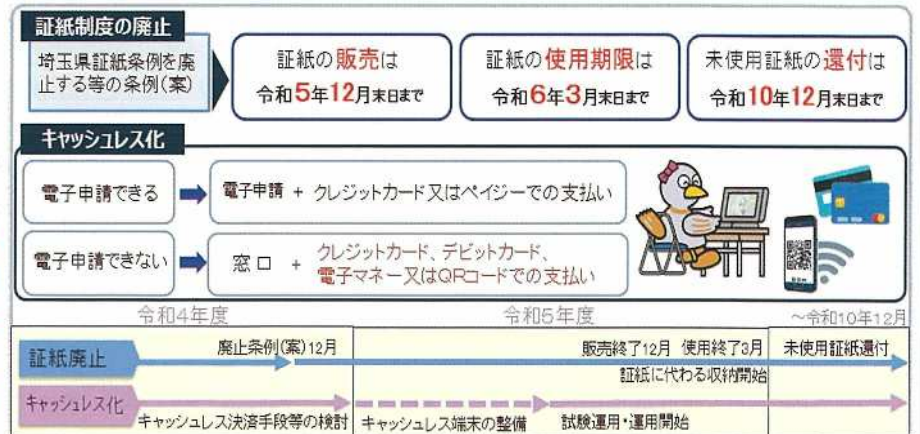
補助内容

> 対象者: 中小企業等
> 補助率: 2/3 (蓄電池を伴わない太陽光発電設備は1/3)
> 補助上限額: 500万円
> 補助対象: 空調、ボイラー等の高効率化
蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備の導入



キャッシュレス決済の推進 埼玉県証紙条例等を廃止

しらねの所属する企画財政委員会では、運転免許証更新の手数料や入学試験の受験料を支払う際、現金の代わりに納めることができる埼玉県証紙条例を廃止する等の条例(案)を審議・議決し、収入証紙は令和5年12月末で販売を終了し、使用期限は令和6年3月末まで、また同期間からキャッシュレス決済が始まります。ちなみに、収入証紙の利用割合の6割を占めるのが運転免許証の新規発行料や更新料であります。しらねの質疑で、窓口払いで現金は取り扱わないもの、しばらくの間は現金での銀行振込やコンビニ払いを検討することが判明しました。他県では現金とキャッシュレスを併用した場合8割の方は現金払いとの事です。



情報技術の活用とDXの推進について

しらねの所属する地方創生・行財政改革特別委員会では、大野知事の肝いり施策である情報技術の活用と地方創生・行財政改革特別委員会では、情報技術の活用とDX推進について、執行部から説明後、質疑応答が行われました。しらねからは、9月定例会の一般質問でも扱ったAIチャットボットについて質疑しました。AIチャットボットの利用率ですが、アクセス数(R.3は約28万件)を指標としておりますが、県民にとっては、問い合わせの解決率が大事であり、一般質問の答弁では35%という極めて低い値になっております。AIと言う特性は、「過去の情報の蓄積によって判定するため、新しい事柄がチャットボットに入力された場合に解決できないという問題」があります。執行部側からは、AIの機能を改善させるのは容易ではなく、そもそも県民からの問い合わせを解決する手段としてふさわしいかどうか今一度検討し、埼玉県独自で構築した検索エンジンの更なる活用をしていきたい。と言う答弁を引き出しました。しらねは一般質問で、このAIチャットボットより、検索エンジンの利用の方が的確な回答が出る事を指摘し改善を要望しました。

次に、行政手続きのオンライン化の進捗状況について説明があり、オンライン手続き利用率はR.3度で28.3%という結果でありました。ただ、中々利用率が上がらないのは、戸籍記載事項の添付を必要とする等、法令でオンライン化を進めようとしても阻害要因となっている部分があるとのこと。私からは、具体的にどの部分が、またどのくらいの阻害要因があるのかと質疑した所、現在調査しているとの回答があり、早期の調査して改善を図り、他部局との連携強化を求めました。

AIを活用した主な事例

- AIチャットボット「埼玉コンシェルジュ」
アクセス数 約3.3万件 (R2) → **約28万件 (R3)**
- 庁内ヘルプデスクAI
アクセス数 約3.6万件 (R2) → **約5.2万件 (R3)**

(1) 行政手続のオンライン化

時間の制約がなく、パソコン等から気軽に申請できる利便性から、利用件数は年々増加。コロナ禍では「対面せず非接触で申請ができる」安全性も注目され利用が増加。

手続のオンライン化の進捗状況

- 行政手続のオンライン化率
53.3% (R3年4月) → **67.3% (R4年4月)**
- オンライン手続の利用率
21.5% (R2年度) → **28.3% (R3年度)**

コロナ禍における主な活用例

- 新型コロナウイルス感染症の療養証明書発行申請
- 新型コロナウイルス抗原検査キットの配布申込

電子申請システム利用件数 (単位: 千件)



2 県民サービスの向上

行政手続のオンライン化

- 現在、行政手続の3分の2がオンライン化している
- 戸籍記載事項の添付を必要とする等、オンライン化できない行政手続がある
- オンライン利用率も年々高まっているが、申請に占める割合は3割未満にとどまる

県民一人一人に向けた情報発信

- スマートフォンアプリ「ポケットブックまいたま」のダウンロード数は約83万件 (R4.9月末)
- 本年11月から県LINE公式アカウントに移行

今後の課題

- オンライン化を進めるため、**阻害要因の解消**を図る
- 申請のワンストップ化（1度入力した情報は、次回以降入力力を省略）やワンストップ化などデジタルサービスの利便性を向上
- オンライン申請を利用できない方のため、申請方法の選択肢の確保や、長閑と連携したデジタル活用サポート等を実施
- 幅広い年齢層が利用するLINEへの移行を機に、登録者の拡大を目指す
- 魅力ある情報発信の継続とともに、ニーズの高い防災情報の発信機会を追究

年明け以降の観光応援キャンペーンの実施について

■ 「2023 全国版 旅して! 埼玉割」観光応援キャンペーンの実施
全国的な観光キャンペーンである全国旅行支援の埼玉県版、年内までの全国旅行支援から割引率等を変更し、令和5年1月10日(火)から令和5年3月31日(金)までの期間で実施。

■ 「とくとく埼玉!」観光応援キャンペーンの延長

令和4年12月27日(火)までの期間で実施している埼玉県独自の観光応援キャンペーン「とくとく埼玉!」観光応援キャンペーンを、クーポン券の配布額を最大2千円に増額して、令和5年1月10日(火)から令和5年2月28日(火)までの期間で実施。

令和5年1月10日(火)～令和5年3月31日(金)

※詳細はHPをご覧ください

薬局、インターネット等での抗原定性検査キット購入について

新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザが同時流行すると、発熱外来がひっ迫する可能性があります。発熱等の体調不良時に備えて、あらかじめ新型コロナウイルスの抗原検査キットや市販(OTC)の解熱鎮痛薬を購入し、自己検査やセルフケアの準備を埼玉県では事前購入を呼びかけております。新型コロナウイルス抗原検査キットの取扱店舗リスト(厚生労働省ホームページ) GoogleMapで取扱店舗が検索できます。

Profile ~しらねだいの足跡~ 実績: SRと東京メトロの一日乗車券値下げ、屋内50Mプール川口市に設置 洪水ハザードマップの推進、あんしん賃貸住宅の拡充等、(仮)川口北警察署の新設

1979年5月13日生まれ、川口市朝日出生、十二月田(しむすだ)小・中学校卒業、正則学園高校卒業、ボストン大学(政治科学学部)卒業<留学中マンチェスター市市長室でインターン経験>、富士通(株)入社し、営業とSEのビジネス支援部隊に配属→退社、2007年の統一地方選挙で市内交通網(特に、コミュニティバス路線網)の再構築、市議会の見える化など市政の改善を目指し市議会議員に立候補、2位(4764票)で市議会最年少(27歳)当選を果たす。鳩ヶ谷から埼玉県議会議員選挙立候補するも惜敗。捲土重来を期し、翌日から活動、石田勝之元衆議院議員秘書を経験し、2015年合併後初の新川口市選挙区で埼玉県議会議員に立候補するも次点、大野もとひろ参議院議員事務所スタッフ。朝日2丁目副町会長歴任。2019年の埼玉県議会議員選挙で初当選。現在:学習塾等を経営、川口市消防団員、川口市立十二月田中学校同窓会会長、NPO法人メディカルヘルスケア療法協会顧問、川口むさし野RC、川口YEG、川口市ワンパウンドふらば〜るバレエ参与、(公社)川口青年会議所卒業【令和4年度:企画財政常任委員会、地方創生・行財政改革特別委員会 所属】

提案

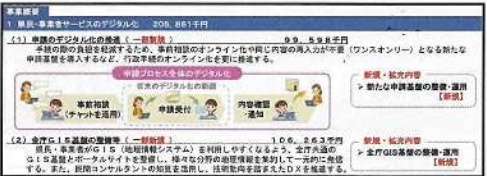
AIチャットボット 行政サービスの見直し

令和4年9月定例会の一般質問でAIチャットボットについて質疑しました。AIチャットボットの活用について、アクセス数（令和3年度は約28万件）を指標としておりますが、県民にとっては、行政へ問い合わせた際の解決率が大事であり、一般質問での答弁では35%という極めて低い値になっております。AIの特性としては、「過去の情報の蓄積によって判定するため、新しい事柄がチャットボットに入力された場合には解決できないという問題」があります。執行部側からは「AIの機能を改善させるのは容易ではなく、そもそも県民からの問い合わせを解決する手段としてふさわしいかどうか今一度検討し、埼玉県独自で構築した検索エンジンの更なる活用をしていきたい。」と言う答弁を引き出しました。しらねは一般質問にて、このAIチャットボットより、検索エンジンの利用の方が的確な回答が出る事を指摘し改善要望をしました。

- AIを活用した主な事例
- AIチャットボット「埼玉コンシェルジュ」
アクセス数 約3.3万件 (R2) → 約28万件 (R3)
 - 庁内ヘルプデスクAI
アクセス数 約3.6万件 (R2) → 約5.2万件 (R3)

DX推進 行政手続きのオンライン化

DXの目的はデジタル化ではなく、ワズオンリーやワンストップなどサービスの質の向上にあることを踏まえ、オンライン手続きの利便性向上に取り組みます。そしてリスト化されている一覧表を県民にわかりやすくマッピング化（可視化）することが進み、より利便性を感じられるようになります。特に5Gはスマートなインフラの一つに位置付けられ、本県のDXビジョンにおいても有効活用を図ることとしていきます。



子育て支援

令和5年度の予算案の中で特に注目すべき施策は、約24億円の予算を計上した子育て支援となります。東京都では18歳以下の子どもに月5,000円程度を支給するという施策が目立っていましたが、埼玉県では、さらなる子育て支援の充実をはかるため、第1子以降へは1万円以上相当のギフトボックスの配布と5万円相当の出産応援ギフト&子育て応援ギフトの費用や新たな取り組みとして朝霞市内に8番目となる新たな児童相談所を設置するための費用等が盛り込まれています。

新規 子育て支援の充実 24億3,013万6千円

- ◆ 安心して出産・子育てのできる相談支援と経済的支援の一体的実施
- ◆ 妊産婦から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を実施する市町村への補助

市町村が実施する第1子以降への給付事業等に上乗せして、最大1万円相当のギフトボックス等を配付

障がい者支援

障害児・者の生活支援体制の施策として、医療的ケアや分身ロボットを活用した重度障害者の就労機会の確保、社会参加の促進の拡充や特別支援学校の整備を進めます。

分身ロボット カフェの視察



新規 障害児・者の自立・生活支援 1億6,104万円

- ◆ 医療的ケア児等支援体制の構築
- ◆ 特別支援学校の整備

事業内容	設置場所	設置規模
高校分校の設置	大宮西側・新設橋本・三郷北高校内 (R6開校)	144人
既存校の増設	川口特別支援学校 (R8・R10併用開校)	174人
計		318人

しらね だいすけ

埼玉県議会議員 (川口市)

住み続けたい街、埼玉・川口を!
県政報告 - 総まとめ -

2023/02/23



実績

埼玉高速鉄道線 (SR) と 東京メトロの一日乗車券値下げ

議会の一般質問でしらねが提案していた埼玉高速鉄道と東京メトロ間直通電車の実質的値下げが実現し、2019年10月1日から1日乗車券が40円～80円の減額となりました。利用者の更なる利便性の向上が期待されます。

令和2年度
販売枚数:20%増↑
売上:8%増↑



(仮)川口北警察署の新設

建設地の周辺は通勤通学路でもあり、店舗が夜遅くまで照明をつけていたのですが、近年のコロナ禍の影響で店舗の閉店時間の前倒しや経費削減のためか照明を落とす時間が早まっており、付近の近隣住民から夜になると通りが暗く通行に不安を感じ、という声が寄せられており、しらねは以前から議会にてその重要性を訴えておりました。この令和8年度完成予定の警察署は川口北東部の急激な人口増加に伴い、また一署あたりでカバーする人口割合も県下ワーストであることを考えますと、早期の完成が望まれます。また新設されるまでの間にも地域の安全対策を講じるという提案もさせていただいております。

川口北東部地区に 取り付けられたLED街灯



屋内50Mプール川口市に設置

令和3年3月の定例会にて提案させていただいた屋内50Mプールの整備は川口市神根グラウンド場及び神根公園にて計画されています。市が保有する神根グラウンド場部分について、平面駐車場として予定をしている問題で「大会開催時はパーキング、非開催時には多目的グラウンドとしてそれぞれ利用が出来る方向である」ことを確認し、しらねが奥ノ木市長に地域の要望をしたところ回答がありました。



洪水ハザードマップの作成実現

近年の異常気象により線状降水帯が発生し、県南地域でも短時間での雨量によっては危険な状態になることが想定されることもあり、2019年の定例会等を含め県から各市町に指示されたことで、洪水ハザードマップの作成推進が着実に進んでおります。

水防法に基づく洪水ハザードマップ作成対象の市町



国道122号「里交差点」の 右折矢印信号の設置

坂下町1丁目自治会の皆様からのご協力により、国道122号「里交差点」の県道側信号に右折の矢印信号が設置されました。これまで国道への右折車により渋滞が起きていましたので、矢印信号の設置で渋滞の緩和に繋がります。



SR鳩ヶ谷駅東口出口前点字ブロックと、 鳩ヶ谷商工会前道路の区画線及び道路標示改修

多くの人を通る場所の為、皆様からの声を実現となり安全が確保された事を大変嬉しく思います。



- 消防団と共に 小学校で防災講座
- 連合埼玉の皆さんと ゴミ拾い活動
- 平日はほぼ 毎日駅頭活動
- 大野元裕埼玉県知事と対談



しらねだいすけ Profile

1979年5月13日生まれ、川口市朝日出生、十二月田(しむすだ)小・中学校卒業、正則学園高校卒業、ボストン大学(政治科学学部)卒業<留学中マンチェスター市市長室でインターン経験>、富士通(株)入社し営業とSEのビジネス支援部隊に配属→退社後2007年の統一地方選挙で市内交通網(特に、コミュニティバス路線網)の再構築、市議会の見える化など市政の改善を目指し市議会議員に立候補、2位(4764票)で市議会最年少(27歳)当選を果たす。鳩ヶ谷から埼玉県議会議員選挙に立候補するも惜敗。捲土重来を期し、翌日から活動、石田勝之元衆議院議員秘書を経験し、2015年合併後初の新川口市選挙区で埼玉県議会議員に立候補するも次点。朝日2丁目副町会長歴任。2019年の埼玉県議会議員選挙で初当選。現在:学習塾等を経営、川口市消防団員、川口市立十二月田中学校同窓会会長、NPO法人メディカルヘルスケア療法協会顧問、川口むさし野RC所属、川口市ワンパウンドふらば〜るバレー参与、(公社)川口青年会議所卒業【令和4年度:企画財政常任委員会、地方創生・行政改革特別委員会、予算特別委員会 所属】

やります!
できます!
届けます!



コロナ禍でのフードドライブと学習支援

フードドライブは家庭で余っている食品を集め、フードバンクや社会福祉協議会などを通じて食品を必要とされる方や子ども食堂等に寄付する活動です。フードドライブ活動を実施している皆様のお手伝いとして参加。また子供たちの学びを止めない為に有志で学習支援も開始しました。



見沼代用水東緑地区の周辺活用事業

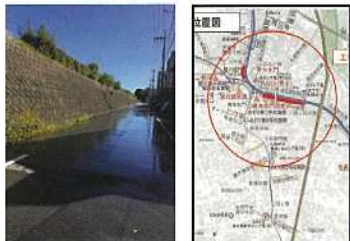
令和元年9月に世界かんがい施設遺産に指定された見沼代用水ですが、周辺住民から「遊歩道を整備し水辺に親しむ、癒やし又はにぎわいのある空間を創出してほしい」との声が上がっており、令和3年2月定例会のしらねの答弁により整備が始まりました。

※事業期間
令和3年度～7年度(予定)



新芝川整備事業について

令和元年東日本台風の影響により降雨後、堤防からしみだした水が道路に垂れ流しとなっていました。整備効果を推進することにより適切な排水システムが確保されるようになりました。今後も数年かけて整備を行っていきます。



県道市役所通りの街路樹剪定

近隣住民からの要望を受け実施、実現しました。



川口市立南中学校前の沿道にLED街灯の設置

通学路にも関わらず夜間は写真のとおり非常に暗く防犯上にも問題があるとこのことでLED街頭の設置を実施しました。



本町大通りの剪定と補植

川口駅東口川口本町大通りから続く県道89号川口停車場線の両側約50メートルには、ツツジの植栽が植えられていますが、立ち枯れ、雑草だらけの状況で、地域住民の皆様から、早急に補植してほしいという要望を受けました。さいたま県土整備事務所の現地調査にはしらねも立ち会いながら実施をし、令和4年度4月に「植木の里安行」で栽培された、サツキツツジの補植が実施されます。



駅の雨漏り修繕とバス停の植栽剪定



埼玉県電気自動車等導入費補助金事業

埼玉県は自動車から排出される二酸化炭素等の削減を図るとともに災害時のレジリエンス機能を強化するため、電気自動車等、並びに外部給電器を導入する方を対象に、国の補助金に対して上乗せで補助を行います。

しらねは埼玉県5か年計画特別委員会で、レジリエンス(災害時の復旧まで時間をいかに短くすること)対策として、今後EV車の普及促進・活用するには県としても補助金を通年で実施する必要があることを提言し、9月補正予算で予算化されました。20日から始まる2月定例会では、令和5年度の予算特別委員会委員に選出されており引き続き外部給電器の設置の普及も要請してまいります。

※令和5年2月14日時点の予算残額：約2.8億円(42%)

電気自動車(EV)	普通自動車	CEV補助金の補助金額の2分の1(千円未満切捨て)又は40万円のいずれか小さい額
	小型・軽自動車	CEV補助金の補助金額の2分の1(千円未満切捨て)又は27.5万円のいずれか小さい額
プラグインハイブリッド自動車(PHV)	普通自動車	CEV補助金の補助金額の2分の1(千円未満切捨て)又は40万円のいずれか小さい額
	小型・軽自動車	CEV補助金の補助金額の2分の1(千円未満切捨て)又は27.5万円のいずれか小さい額
外部給電器		CEV補助金の補助金額の2分の1(千円未満切捨て)又は25万円のいずれか小さい額

旧田中家住宅前と国道122号線歩道(エルザタワー周辺)付近の安全対策

安全対策のため横断歩道や歩道の補修を行いました。旧田中家住宅前にある歩道の安全対策 エルザタワー側歩道



青木橋遊歩道の草刈り

住民からの要望により写真に、該当箇所を草刈りを実施させていただきました。



国道122号線沿いの雨水対策

朝日1、2丁目国道122号線沿いの通学路が雨水で溢れており雨水対策を講じました。



進行中

劣悪な無料宿泊所に変わる施策

住居を失った生活困窮者の方が福祉事務所等への行政の窓口相談する、社会福祉事業である無料低額宿泊所を紹介され、福祉関係が所管でない「あんしん賃貸住まいサポート店制度」については紹介されないと聞いております。その結果、無料低額宿泊所に入りたくないと、路上やネットカフェ等での生活を選ばれる方もいらっしゃいます。そうした現状を踏まえ、生活困窮に関わる相談窓口で相談者の状況や希望に応じて、無料低額宿泊所等の福祉関係施設でなく、この「あんしん賃貸住まいサポート店制度」につなげられるような体制を整えるよう議会にて提言しました。



日暮里舎人ライナーの延伸 埼玉高速鉄道岩槻まで延伸、加速化へ

日暮里舎人ライナーの延伸について、見沼代親水公園駅から日暮里駅までのピーク時の混雑状況は既に189%であり、足立区側は消極的な意見が聞かれると言われております。ただ、埼玉県と東京都では定期的にこの都市交通問題について協議している状況であります。これまで2回しらねは県議会一般質問で同問題をとり上げ、既存の軌道交通の延伸前提ではなく、LRTやロープウェイなどの新たな軌道交通の敷設により、乗り継ぎ駅から接続するという方法も提言を続けています。埼玉県では、大野知事の公約である「あと数マイルプロジェクト」におきまして、「公共交通の利便性向上検討会議」を設置し、検討を行ってきました。鉄道延伸については、5路線(日暮里舎人ライナーを含む)を対象に、延伸の実現に向けた課題の整理と取組の方向性が示されました。

また埼玉高速鉄道は、浦和美園から岩槻を経て蓮田までの答申路線の延伸計画があり、浦和美園から岩槻の約7kmを先行整備区間としております。さいたま市の清水勇人市長は、埼玉高速鉄道の岩槻までの延伸について、「2023年度のできるだけ早いタイミングで、鉄道事業者へ要請する」と記者会見で述べております。



鳩ヶ谷変電所前交差点の混雑解消 昭和橋交差点の改良について

“鳩ヶ谷変電所前交差点”は慢性的に渋滞しているため、地域の足である定時運行バスの定時性が確保されず、朝の時間帯にもかかわらず減便をせざるを得ない状況であります。令和4年9月定例会でしらねから一般質問をしたところ、県土整備部長から事業中箇所の進捗状況や周辺道路の交通状況を踏まえ調査するという回答を引き出しました。昭和橋交差点も近隣住民からの要望もあり、信号機改良の要望を提言済みです。



交通拠点リニューアルと輸送問題

11月8日に川口市の奥ノ木市長は、川口駅の駅舎等のリニューアルに伴い、東西連絡自由通路の拡大やコンコースの幅拡大に伴う建替え、またこれまで懸念の課題となっている川口駅とSR川口元郷駅まで結ぶ移動の円滑化を県に都市基盤整備の予算化を求め要望書を大野埼玉県知事に提出しました。

川口駅の京浜東北線や並走する中距離電車が停止や遅延すると駅の改札口のみならずペDESTリアンデッキは人だかりの混雑が発生し、代替輸送として南北線に直通するSR線に乗り換えをします。しかし、SR川口元郷駅までは1km以上あり徒歩でも10分以上あることから、バス等の公共交通で輸送するにしても代替輸送の費用は個々の負担になってしまうなど利用者にとって不便な状態が続いております。まず、しらねも提言するJR川口駅とSR川口元郷駅間を結ぶ六間通り上に円滑に輸送する無料の交通網の構築必要であります。

六間通り線の機能・魅力の向上について(案)



しらね だいすけ

弁士:埼玉県議会議員

県政報告会

特別ゲスト:埼玉県知事 大野もとひろ

日時:2月23日(木・祝) 18:30~20:00

場所:川口駅前市民ホール「フレンディア」

川口駅東口前複合施設「キュポ・ラ」4階

大野 もとひろ

特別ゲスト:埼玉県知事



埼玉県知事の大野元裕氏をお招きし、しらねだいすけ県政報告会を上記の通り開催させていただきますので、ご案内申し上げます。コロナ禍の下での開催のため、様々な制約や直前での中止・変更等の可能性もありますことを予めご了承ください。

注意事項 ①体調のすぐれない方は参加を控えてください。

②マスクのご着用をお願いします。着用がない方は入場をお断りします。

申込方法:電話・FAX・WEBにてご連絡ください。定員に達し次第締切いたします。

お名前 _____ ご住所 _____ 電話番号 _____

FAX申込:048-229-0462

WEB申込は
こちらから



お問い合わせ:埼玉民主フォーラム川口支部(朝日2-17-7)

TEL:048-229-0461 担当:二瓶・相山